

令和5年度

輪島市各会計決算審査意見書
及び各基金の運用状況審査意見書

令和5年度決算に基づく
財政健全化判断比率等審査意見書

輪島市監査委員

発 監 査 第 101 号
令和 6 年 8 月 30 日

輪島市長 坂口 茂 様

輪島市監査委員 飛岡 穰

輪島市監査委員 一二三 秀仁

決算審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項、同法第 241 条第 5 項及び地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、令和 5 年度輪島市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況書類を審査したので、その結果について意見を提出します。

目 次

各会計歳入歳出決算	
1. 審査の種類	1
2. 審査の対象	1
3. 審査の期間	1
4. 審査の方法	1
5. 審査の結果	1
6. 決算の概要	2
一般会計	3
1. 決算収支状況	3
2. 歳入について	3
3. 歳出について	12
特別会計	18
1. 土地取得事業特別会計	19
2. 臨海土地造成事業特別会計	19
3. 国民健康保険特別会計（事業勘定）	20
4. 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	22
5. 後期高齢者医療特別会計	22
6. 介護保険特別会計	24
財産に関する調書	26
審査意見	28
企業会計	
病院事業会計	31
審査意見	36
審査資料	39
水道事業会計	45
審査意見	50
審査資料	52
下水道事業会計	57
審査意見	61
審査資料	63

- (注) 1. 文中のポイントとは、パーセンテージ間または指数間の単純差引数値である。
2. 各表中の金額は原則として円単位で表示し、千円単位で表示した部分は、単位未満を四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。
3. 比率は、原則として小数点第3位を四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。
4. 各表中の比較増減の減は△印で表示した。

令和5年度輪島市各会計決算審査意見

1. 審査の種類

地方自治法第233条第2項、同法第241条第5項及び地方公営企業法第30条第2項の規定による決算審査

2. 審査の対象

令和5年度	輪島市一般会計歳入歳出決算
令和5年度	輪島市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度	輪島市臨海土地造成事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度	輪島市国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
令和5年度	輪島市国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）歳入歳出決算
令和5年度	輪島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和5年度	輪島市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和5年度	附 財産に関する調書
令和5年度	輪島市病院事業会計決算
令和5年度	輪島市水道事業会計決算
令和5年度	輪島市下水道事業会計決算

3. 審査の期間

令和6年8月1日から令和6年8月23日まで

4. 審査の方法

審査は、市長から提出された歳入歳出決算書及び附属書類に基づき、担当職員の説明を聴取し、関係帳票及び証拠書類により計数の確認を行い、予算執行状況並びにその適否などについて審査した。

5. 審査の結果

各会計の決算は、関係法令に準拠して作成されており、決算額その他の計数は、関係帳票及び証拠書類と符合していることを確認した。

6. 決算の概要

(1) 決算の状況

(単位：円)

会計	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収支差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
一般会計	40,896,259,037	30,051,828,767	26,537,645,805	3,514,182,962	741,463,511	2,772,719,451
特別会計	10,705,204,000	10,642,393,604	10,022,174,078	620,219,526	0	620,219,526
合計	51,601,463,037	40,694,222,371	36,559,819,883	4,134,402,488	741,463,511	3,392,938,977

一般会計では、歳入総額が300億5,182万9千円、歳出総額が265億3,764万6千円であり、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支で35億1,418万3千円の黒字となっている。また、実質収支において27億7,271万9千円の黒字となっている。特別会計では、歳入総額が106億4,239万4千円、歳出総額が100億2,217万4千円となり、形式収支で6億2,022万円の黒字で、実質収支においても同額となっている。

以上の結果、一般会計と特別会計の総合計では、歳入総額が406億9,422万2千円、歳出総額が365億5,982万円となり、形式収支で41億3,440万2千円の黒字で、実質収支においては33億9,293万9千円の黒字となっている。

(単位：円・%)

区分	令和5年度	令和4年度	前年度に対する増減	
			金額	増減率
歳入決算額	40,694,222,371	30,742,716,216	9,951,506,155	32.37
歳出決算額	36,559,819,883	29,793,999,535	6,765,820,348	22.71
実質収支	3,392,938,977	793,473,815	2,599,465,162	327.61

一般会計及び特別会計を合わせた総決算額については、前年度比、歳入99億5,150万6千円(32.37%)、歳出67億6,582万円(22.71%)それぞれ増加、実質収支においては、25億9,946万5千円(327.61%)増加となっている。

(2) 財政力指数等について

普通会計における財政力指数等の推移

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	対4年度比較増減
財政力指数	0.235	0.235	0.239	0.000
経常収支比率(%)	93.6	96.6	94.0	△3.0
実質収支比率(%)	24.0	4.8	3.8	19.2

・財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標であり、当該年度を含む過去3年間の平均値で表される。1に近いほどよく、1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

・経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を示す指標であり、70～80%が適正とされている。

・実質収支比率

決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較であらわしたもので、良好な財政運営を行っているかどうかを示し、3～5%程度が望ましいとされている。

一 般 会 計

1. 決算収支状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度に対する増減	
			金額	増減率
予 算 現 額	40,896,259,037	22,890,624,131	18,005,634,906	78.66
歳 入 決 算 額	30,051,828,767	22,267,369,943	7,784,458,824	34.96
歳 出 決 算 額	26,537,645,805	21,564,144,069	4,973,501,736	23.06
収支差引額(形式収支)	3,514,182,962	703,225,874	2,810,957,088	399.72
翌年度繰越財源	741,463,511	155,242,866	586,220,645	377.62
実 質 収 支 額	2,772,719,451	547,983,008	2,224,736,443	405.99

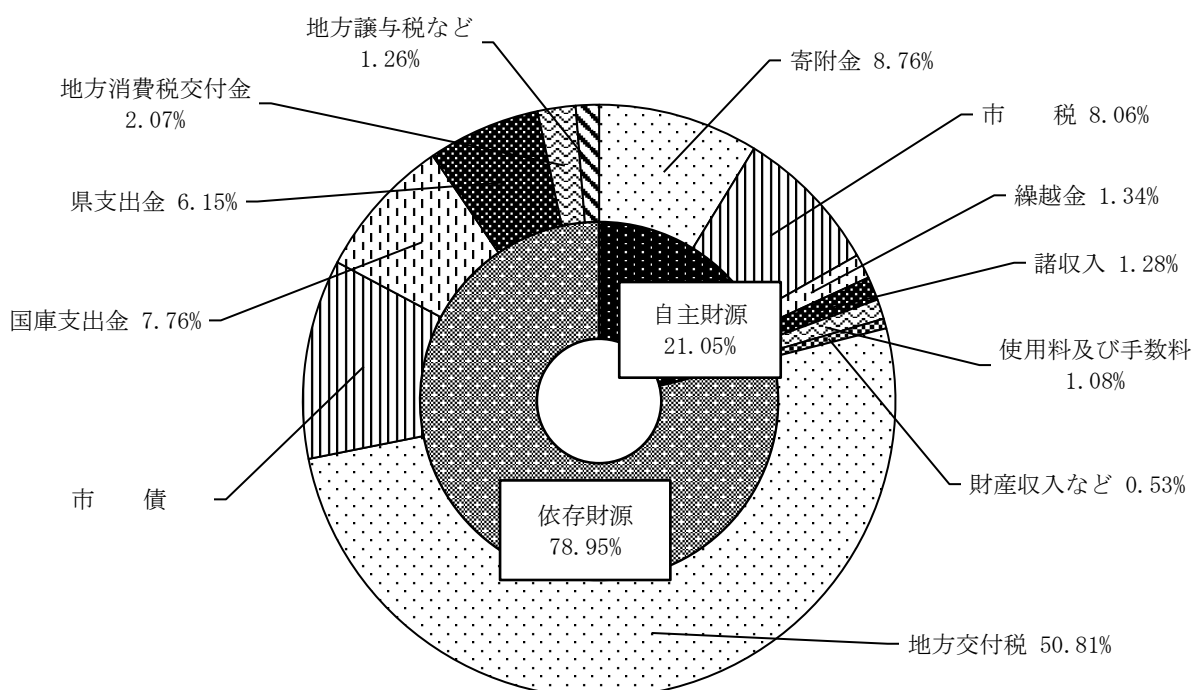
2. 歳入について

歳入決算の概要

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
40,896,259,037	30,643,649,657	30,051,828,767	8,202,898	583,617,992	98.07

歳入款別の構成



財源別決算の状況

(単位：円・%)

財源	区 分 款		令和5年度	構 成 比 率	備 考	
					令和4年度	令和3年度
自 主 財 源	1	市 税	2,421,073,487	8.06	2,488,167,560	2,447,542,687
	13	分担金及び負担金	72,735,579	0.24	78,636,666	73,410,043
	14	使用料及び手数料	323,890,067	1.08	451,302,271	470,435,501
	17	財産収入	81,106,436	0.27	72,059,442	86,191,921
	18	寄附金	2,633,684,791	8.76	448,265,299	464,575,226
	19	繰入金	6,297,275	0.02	80,579,000	336,455,000
	20	繰越金	403,225,874	1.34	574,809,382	1,013,822,422
	21	諸収入	384,930,269	1.28	844,746,084	1,134,837,795
	計		6,326,943,778	21.05	5,038,565,704	6,027,270,595
依 存 財 源	2	地方譲与税	242,875,000	0.81	241,232,000	228,359,000
	3	利子割交付金	793,000	0.00	881,000	1,711,000
	4	配当割交付金	11,231,000	0.04	10,187,000	10,459,000
	5	株式等譲渡所得割交付金	13,120,000	0.04	9,576,000	14,127,000
	6	法人事業税交付金	55,810,000	0.19	44,915,000	26,220,000
	7	地方消費税交付金	622,009,000	2.07	633,140,000	639,850,000
	8	環境性能割（自動車取得税）交付金	26,783,790	0.09	22,670,000	18,078,000
	9	国有提供施設等所在市町村助成交付金	18,486,000	0.06	18,641,000	17,737,000
	10	地方特例交付金	8,060,000	0.03	7,741,000	47,631,000
	11	地方交付税	15,270,725,000	50.81	9,828,504,000	10,029,578,000
	12	交通安全対策特別交付金	2,635,000	0.01	3,198,000	3,376,000
	15	国庫支出金	2,331,339,061	7.76	2,760,253,205	3,675,108,137
	16	県支出金	1,848,318,138	6.15	1,178,566,034	1,099,932,233
	22	市 債	3,272,700,000	10.89	2,469,300,000	3,447,500,000
計		23,724,884,989	78.95	17,228,804,239	19,259,666,370	
合 計		30,051,828,767	100.00	22,267,369,943	25,286,936,965	

各款別歳入状況

第1款 市 税

(単位：円・%)

令和5年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
2,207,783,000	2,973,586,148	2,421,073,487	8,067,378	544,445,283	81.42	2,488,167,560	△67,094,073	△2.70

収入済額の項別内訳

(単位：円・%)

	税 目	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
普通税	市 民 税	918,665,948	954,795,120	△36,129,172	△3.78
	固 定 資 産 税	1,123,546,099	1,142,761,890	△19,215,791	△1.68
	軽 自 動 車 税	90,735,170	91,714,772	△979,602	△1.07
	市 た ば こ 税	162,258,725	170,429,902	△8,171,177	△4.79
	特別土地保有税	0	0	0	-
目的税	入 湯 税	18,109,350	19,137,450	△1,028,100	△5.37
	都 市 計 画 税	107,758,195	109,328,426	△1,570,231	△1.44
合 計		2,421,073,487	2,488,167,560	△67,094,073	△2.70

税目別の収入状況

(単位：円・%)

税 目		令和5年度		令和4年度		比較増減
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	
現年課税分	市 民 税	911,605,034	37.65	943,310,645	37.91	△31,705,611
	固 定 資 産 税	1,092,883,322	45.14	1,112,681,007	44.72	△19,797,685
	国有資産等所在市交付金	12,597,800	0.52	12,734,100	0.51	△136,300
	軽 自 動 車 税	83,788,900	3.46	81,885,522	3.29	1,903,378
	環 境 性 能 割	6,052,600	0.25	8,015,000	0.32	△1,962,400
	市 た ば こ 税	162,258,725	6.70	170,429,902	6.85	△8,171,177
	入 湯 税	18,109,350	0.75	19,137,450	0.77	△1,028,100
	都 市 計 画 税	105,881,016	4.37	107,505,835	4.32	△1,624,819
	小 計	2,393,176,747	98.85	2,455,699,461	98.70	△62,522,714
滞納繰越分	市 民 税	7,060,914	0.29	11,484,475	0.46	△4,423,561
	固 定 資 産 税	18,064,977	0.75	17,346,783	0.70	718,194
	軽 自 動 車 税	893,670	0.04	1,814,250	0.07	△920,580
	特別土地保有税	0	0.00	0	0.00	0
	入 湯 税	0	0.00	0	0.00	0
	都 市 計 画 税	1,877,179	0.08	1,822,591	0.07	54,588
		小 計	27,896,740	1.15	32,468,099	1.30
	合 計	2,421,073,487	100.00	2,488,167,560	100.00	△67,094,073

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

令和5年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
242,875,000	242,875,000	242,875,000	0	0	100.00	241,232,000	1,643,000	0.68

収入済額の項別の内訳

(単位：円・%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	構成比率
地方揮発油譲与税	41,249,000	41,249,000	41,249,000	16.98
自動車重量譲与税	124,357,000	124,357,000	124,357,000	51.20
森林環境譲与税	74,744,000	74,744,000	74,744,000	30.77
航空機燃料譲与税	2,525,000	2,525,000	2,525,000	1.04
合 計	242,875,000	242,875,000	242,875,000	100.00

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

令和5年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
793,000	793,000	793,000	0	0	100.00	881,000	△88,000	△9.99

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

令和5年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
11,231,000	11,231,000	11,231,000	0	0	100.00	10,187,000	1,044,000	10.25

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

令和5年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
13,120,000	13,120,000	13,120,000	0	0	100.00	9,576,000	3,544,000	37.01

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

令和5年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
55,810,000	55,810,000	55,810,000	0	0	100.00	44,915,000	10,895,000	24.26

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

令和5年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
622,009,000	622,009,000	622,009,000	0	0	100.00	633,140,000	△11,131,000	△1.76

第8款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

令和5年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
24,938,000	26,783,790	26,783,790	0	0	100.00	22,670,000	4,113,790	18.15

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円・%)

令和5年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
18,486,000	18,486,000	18,486,000	0	0	100.00	18,641,000	△155,000	△0.83

第10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

令和5年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
8,060,000	8,060,000	8,060,000	0	0	100.00	7,741,000	319,000	4.12

第11款 地方交付税

(単位：円・%)

令和5年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
14,101,264,000	15,270,725,000	15,270,725,000	0	0	100.00	9,828,504,000	5,442,221,000	55.37

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

令和5年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
2,635,000	2,635,000	2,635,000	0	0	100.00	3,198,000	△563,000	△17.60

第13款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

令和5年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
92,003,350	82,998,065	72,735,579	0	10,262,486	87.64	78,636,666	△5,901,087	△7.50

収入済額項別内訳

(単位：円・%)

項 別	主 な 内 容		収入済額	構成比率
分担金	総務費	ケーブルテレビ加入分担金現年分	396,000	0.54
	農林水産業費	県営ほ場整備事業分担金、県単荒廃地復旧事業費分担金	28,464,498	39.13
	土木費	道路橋梁整備事業費分担金	674,000	0.93
	災害復旧費	現年発生補助災害復旧事業費分担金	123,860	0.17
	小 計		29,658,358	40.78
負担金	総務費	ケーブルテレビ工事負担金現年分	1,076,983	1.48
	民生費	老人福祉施設入所措置費負担金、保育所保育料	41,824,806	57.50
	衛生費	養育医療負担金	175,432	0.24
	小 計		43,077,221	59.22
合 計			72,735,579	100.00

第14款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

令和5年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
326,340,000	334,876,161	323,890,067	0	10,986,094	96.72	451,302,271	△127,412,204	△28.23

収入済額項別内訳

(単位：円・%)

項 別	主 な 内 容		収入済額	構成比率
使用料	総務費	ケーブルテレビ使用料現年分、市庁舎等使用料	111,162,682	34.32
	衛生費	霊柩車使用料、ふれあい健康センター使用料	17,768,430	5.49
	労働費	女性センター使用料	18,870	0.01
	農林水産業費	農道占用料	996,060	0.31
	商工費	輪島キリコ会館入館料、輪島塗会館使用料	41,141,753	12.70
	土木費	道路占用料、公営住宅使用料	92,911,568	28.69
	教育費	漆芸美術館入館料、文化会館使用料	11,045,304	3.41
	民生費	子ども支援センター施設使用料	773,570	0.24
	小 計		275,818,237	85.16
手数料	総務費	戸籍謄抄本証明書交付手数料、ケーブルテレビ変更手数料、諸証明書等交付手数料	15,372,780	4.75
	衛生費	廃棄物処理手数料、犬の登録手数料等	32,699,050	10.10
	小 計		48,071,830	14.84
合 計			323,890,067	100.00

第15款 国庫支出金

(単位：円・%)

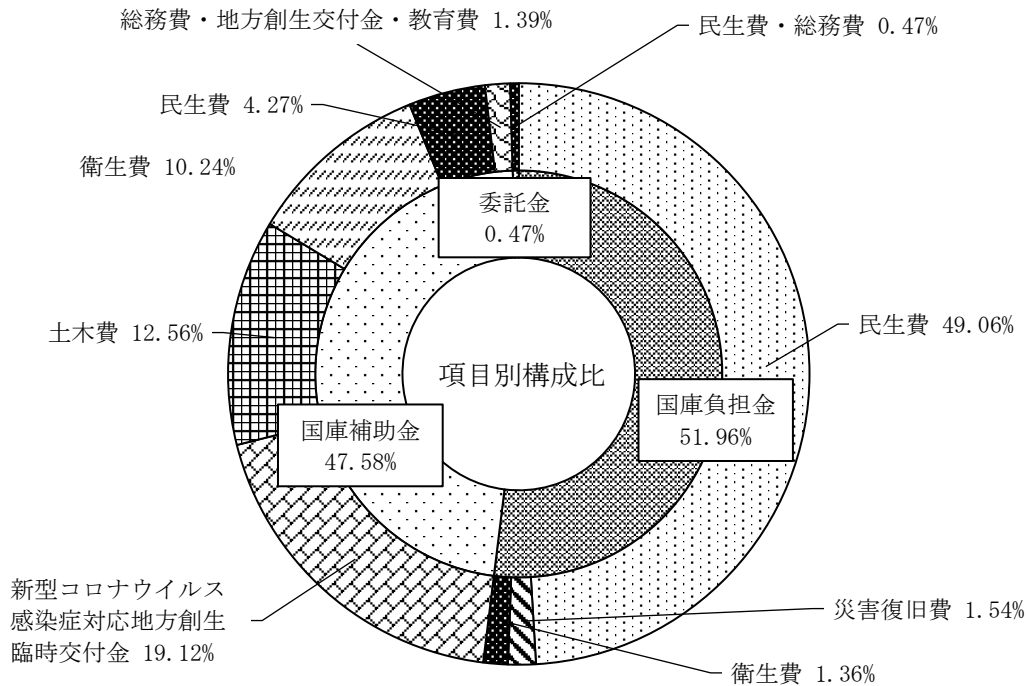
令和5年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
5,390,583,729	2,331,339,061	2,331,339,061	0	0	100.00	2,760,253,205	△428,914,144	△15.54

収入済額の項別内訳

(単位：円・%)

項別	主な内容	収入済額	構成比
負担金	民生費	障害者自立支援給付費、生活保護費	1,143,706,732 49.06
	衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種対策費	31,681,327 1.36
	災害復旧費	現年発生補助災害復旧事業費	35,868,988 1.54
	小計		1,211,257,047 51.96
補助金	総務費	個人番号カード交付事業費、次世代交通対策事業費	14,279,896 0.61
	民生費	子ども・子育て支援交付金、子育て世帯生活支援特別給付金事業費	99,495,000 4.27
	衛生費	災害廃棄物処理事業費	238,737,000 10.24
	土木費	防災・安全交付金事業費、道路メンテナンス事業費	292,891,000 12.56
	教育費	伝統的建造物群保存地区保存対策事業費	12,992,000 0.56
	地方創生推進交付金	地方創生推進交付金	5,052,136 0.22
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	445,761,007 19.12
小計		1,109,208,039 47.58	
委託金	総務費	戸籍マイナンバー対応交付金	4,924,095 0.21
	民生費	国民年金事務費委託金	5,949,880 0.26
	小計		10,873,975 0.47
合計		2,331,339,061 100.00	

国庫支出金の構成



第 16 款 県支出金

(単位：円・%)

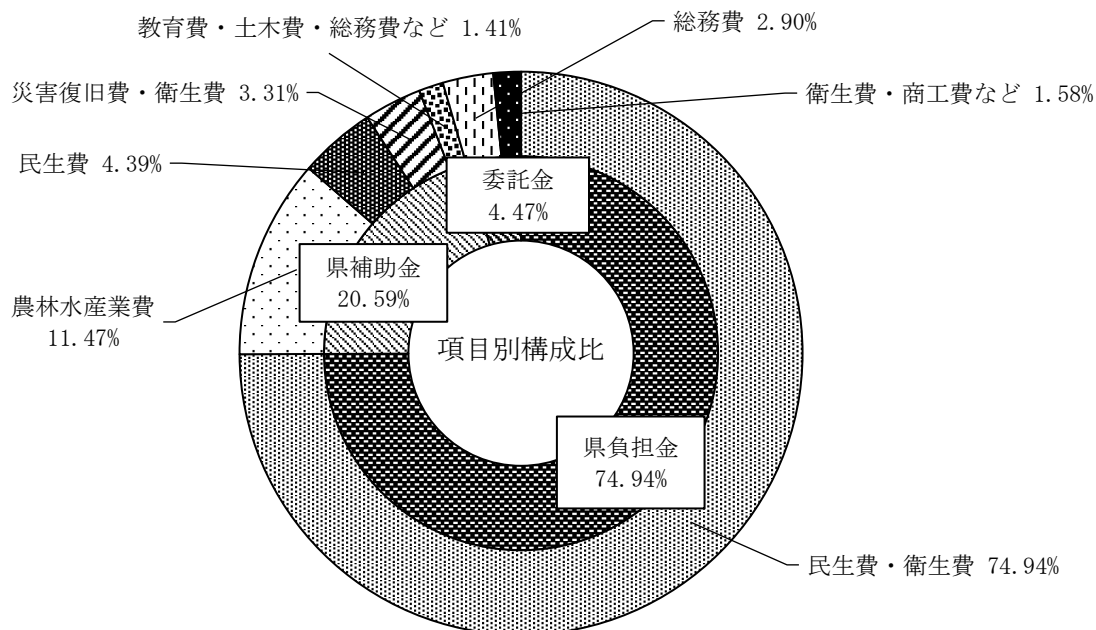
令和 5 年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
3,443,215,092	1,848,318,138	1,848,318,138	0	0	100.00	1,178,566,034	669,752,104	56.83

収入済額の項別内訳

(単位：円・%)

項 別	主 な 内 容	収入済額	構成比	
負担金	民生費	障害者自立支援給付費、災害救助費	1,385,078,448	74.94
	衛生費	養育医療費	47,214	0.00
	小 計		1,385,125,662	74.94
補助金	総務費	門前高等学校生徒宿舍等運営費	5,237,000	0.28
	民生費	子ども・子育て支援交付金、心身障害者医療費助成事業費	81,089,000	4.39
	衛生費	海岸漂着物等地域対策推進事業費、こどもの医療費助成事業費	20,684,820	1.12
	農林水産業費	中山間地域等直接支払事業費、多面的機能支払事業費	212,084,699	11.47
	商工費	いしかわの新たな観光スタイル開発支援事業費	1,525,865	0.08
	土木費	県単急傾斜地崩壊対策事業費、住宅耐震化促進事業費	7,519,000	0.41
	消防費	消防団活動装備強化事業費	1,368,000	0.07
	教育費	スクールサポートスタッフ配置事業費	8,686,000	0.47
	災害復旧費	現年発生補助災害復旧事業費	40,530,432	2.19
	公債費	公債費補助金	900,000	0.05
	地方創生推進交付金	地方創生推進交付金	900,000	0.05
小 計		380,524,816	20.59	
委託金	総務費	県民税徴収事務費委託金、県議会議員選挙費委託金	53,531,107	2.90
	衛生費	海岸漂着物等地域対策推進費委託金	25,001,325	1.35
	商工費	八ヶ川ダム公園管理費委託金	3,835,228	0.21
	教育費	いしかわ道徳教育推進費委託金	300,000	0.02
小 計		82,667,660	4.47	
合 計		1,848,318,138	100.00	

県支出金の構成



第17款 財産収入

(単位：円・%)

令和5年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
63,286,000	83,284,016	81,106,436	135,520	2,042,060	97.39	72,059,442	9,046,994	12.55

第18款 寄附金

(単位：円・%)

令和5年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
2,491,481,000	2,633,684,791	2,633,684,791	0	0	100.00	448,265,299	2,185,419,492	487.53

収入済額の目別内訳

(単位：円・%)

目 別	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
総務費寄附金	216,495,413	2,416,000	214,079,413	8,860.90
民生費寄附金	1,926,790	10,415,900	△8,489,110	△81.50
教育費寄附金	564,306	10,673,400	△10,109,094	△94.71
がんばる輪島応援寄附金	2,104,352,100	421,709,999	1,682,642,101	399.00
消防費寄附金	0	1,050,000	△1,050,000	△100.00
企業版ふるさと納税	310,235,282	2,000,000	308,235,282	15,411.76
農林水産業寄附金	10,900	0	10,900	-
商工費寄附金	100,000	0	100,000	-
合 計	2,633,684,791	448,265,299	2,185,419,492	24,395.46

第19款 繰入金

(単位：円・%)

令和5年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
6,299,000	6,297,275	6,297,275	0	0	100.00	80,579,000	△74,281,725	△92.18

第20款 繰越金

(単位：円・%)

令和5年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
403,225,866	403,225,874	403,225,874	0	0	100.00	574,809,382	△171,583,508	△29.85

第21款 諸収入

(単位：円・%)

令和5年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
537,821,000	400,812,338	384,930,269	0	15,882,069	96.04	844,746,084	△459,815,815	△54.43

第22款 市債

(単位：円・%)

令和5年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
10,833,000,000	3,272,700,000	3,272,700,000	0	0	100.00	2,469,300,000	803,400,000	32.54

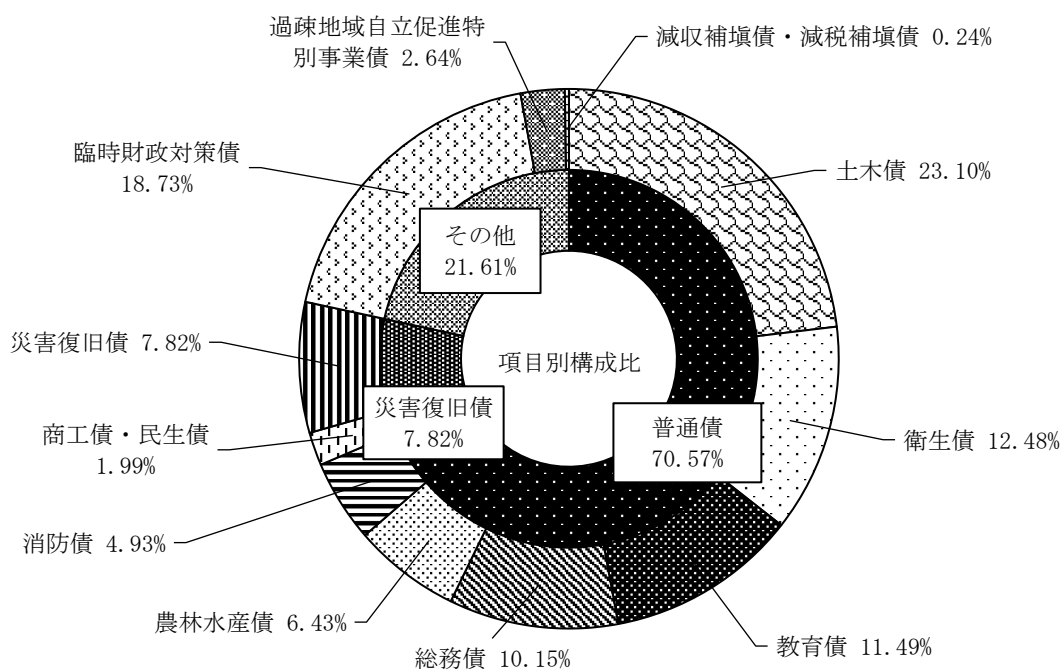
市債現在高の状況

(単位：千円・%)

区分	令和4年度末 現在高	令和5年度 起債額	令和5年度償還額			差引現在高	構成比
			元金	利子	計		
1 普通債	21,721,453	904,800	2,623,119	71,943	2,695,062	20,003,134	70.57
(1) 総務債	3,057,714	24,000	204,535	7,111	211,646	2,877,179	10.15
(2) 民生債	268,858	0	45,454	576	46,030	223,404	0.79
(3) 衛生債	3,448,532	202,500	113,309	23,041	136,350	3,537,723	12.48
(5) 農林水産債	1,892,457	202,800	272,869	6,132	279,001	1,822,388	6.43
(6) 商工債	385,250	0	44,219	410	44,629	341,031	1.20
(7) 土木債	7,531,266	222,800	1,207,498	24,274	1,231,772	6,546,568	23.10
(8) 消防債	1,645,994	70,300	318,280	4,977	323,257	1,398,014	4.93
(9) 教育債	3,491,382	182,400	416,955	5,422	422,377	3,256,827	11.49
2 災害復旧債	258,784	1,999,100	40,327	156	40,483	2,217,557	7.82
3 その他	6,626,093	368,800	870,852	17,471	888,323	6,124,041	21.61
(1) 減税補填債	15,766	0	7,269	24	7,293	8,497	0.03
(4) 臨時財政対策債	5,838,639	47,200	576,525	16,729	593,254	5,309,314	18.73
(7) 過疎地域自立促進特別事業債	704,669	321,600	278,686	705	279,391	747,583	2.64
(8) 減収補填債	67,019	0	8,372	13	8,385	58,647	0.21
合計	28,606,330	3,272,700	3,534,298	89,570	3,623,868	28,344,732	100.00

※単位未満四捨五入により、合計額は実際の金額より差異が生じている。

市債の構成



3. 歳出について

歳出決算の概要

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
40,896,259,037	26,537,645,805	12,135,916,637	2,222,696,595	64.89

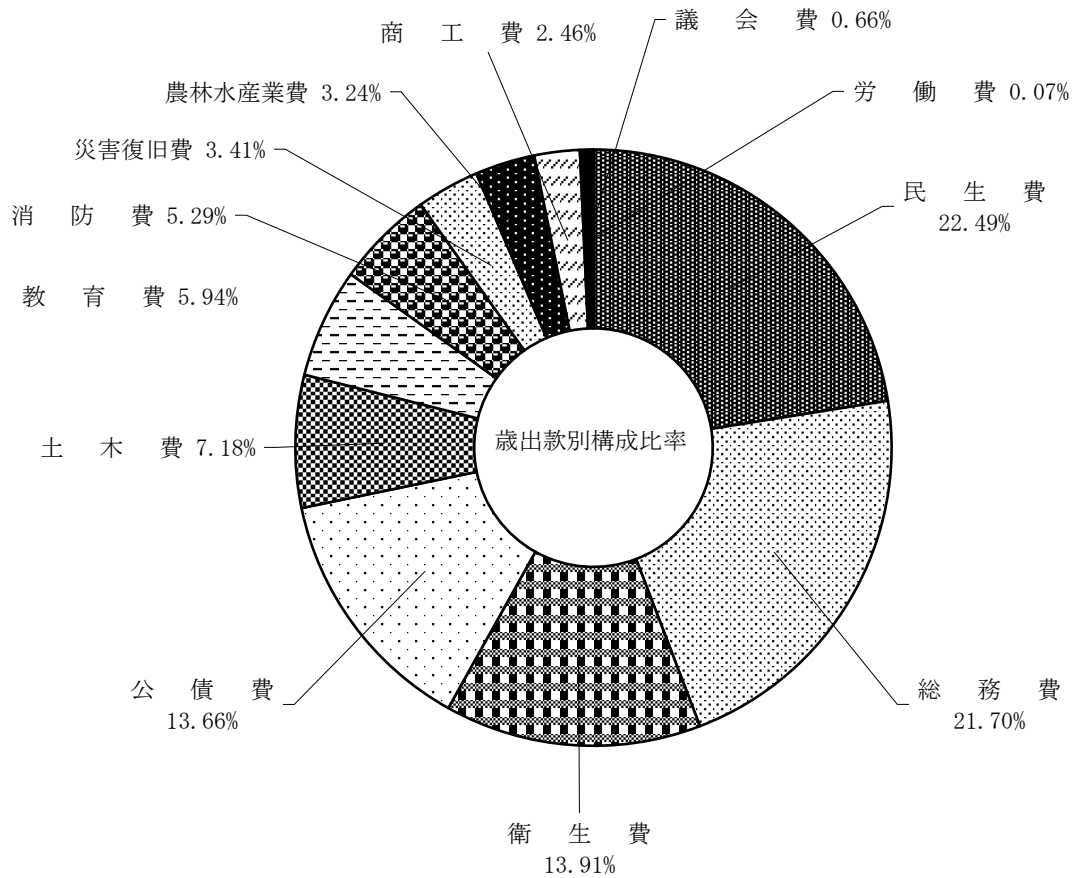
翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

款	項	翌年度繰越額	事業内容				
2	総務費	1	総務管理費	84,148,900	電算管理費		
				5,271,200	ケーブルテレビ運営費		
		3	戸籍住民基本台帳費	21,330,000	戸籍住民基本台帳システム費		
3	民生費	1	社会福祉費	107,139,993	電力ガス食料品等価格高騰重点支援給付金事業費		
				140,000,000	生活支援臨時給付金給付事業費		
		3	児童福祉費	1,529,000	子ども・子育て支援事業費		
		4	生活保護費	550,000	一般経費		
		5	災害救助費		523,000,000	災害救助費	
					430,000,000	災害弔慰金	
		700,000,000	災害援護資金貸付事業費				
4	衛生費	1	保健衛生費	35,500,000	水道事業会計費		
				133,400,000	個人設置型浄化槽災害復旧費補助		
		2	清掃費		221,170,000	クリーンセンター焼却処理施設解体事業費	
					3,676,944,487	災害廃棄物処理事業費	
6	農林水産業費	1	農業費	58,256,250	県営広域営農団地農道整備事業負担金		
				8,690,500	県営一般農道整備事業負担金		
				1,022,120	県営農村地域防災減災事業負担金		
				11,832,300	県営ほ場整備事業負担金		
				39,398,900	土地改良施設維持管理適正化事業費		
				24,400,000	農村総合整備事業費		
				5,502,000	一般農道整備事業費		
7	商工費	1	商工費	200,000,000	伝統的工芸品産業支援事業費		
				37,466,000	臨空産業団地整備事業費		
8	土木費	1	土木管理費	500,000	空家等対策事業費		
						1,595,000	除雪機械購入費
		2	道路橋梁費			29,408,000	道路橋梁定期点検事業費
						138,290,564	道路橋梁整備事業費
						87,932,400	道路災害防除事業費
						165,581,800	橋梁長寿命化対策事業費
						3,616,000	豪雪地帯安全確保緊急対策事業費
		3	河川費			10,961,374	県急傾斜地崩壊対策事業負担金
				16,342,000	県単急傾斜地崩壊対策事業費		
9	消防費	1	消防費	14,000,000	ハザードマップ作成事業費		
10	教育費	4	社会教育費	6,257,900	埋蔵文化財等調査費		
				5,500,000	有形文化財保存事業費		
				4,000,000	伝統的建造物群保存地区保存対策事業費		
		5	保健体育費	138,898,000	体育施設整備事業費		

款	項	翌年度繰越額	事業内容
11 (災害復旧費)	1 農林水産施設 災害復旧費	41,976,000	現年発生農業用施設補助災害復旧事業費
		45,286,316	現年発生農業用施設単独災害復旧事業費
		50,220,544	現年発生林道単独災害復旧事業費
	2 公共土木施設 災害復旧費	130,128,451	現年発生土木施設単独災害復旧事業費
		205,500,000	現年発生公営住宅単独災害復旧事業費
		28,160,000	現年発生土木施設補助災害復旧事業費
	3 その他公共施設 公用施設災害復旧費	505,908,150	現年発生公立学校施設単独災害復旧事業費
		1,534,541,810	現年発生庁舎等施設単独災害復旧事業費
		50,958,086	現年発生ケーブルテレビ施設単独災害復旧事業費
		50,896,020	現年発生児童福祉施設単独災害復旧事業費
		101,468,000	現年発生保健衛生施設単独災害復旧事業費
		41,100,000	現年発生清掃施設単独災害復旧事業費
		614,518,130	現年発生商工施設単独災害復旧事業費
		1,082,652,162	現年発生消防施設単独災害復旧事業費
		50,636,700	現年発生社会教育施設単独災害復旧事業費
512,531,580	現年発生保健体育施設単独災害復旧事業費		
合計	12,135,916,637		

歳出款別の構成



各款別歳出状況

第1款 議会費

(単位：円・%)

令和5年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
179,310,000	174,635,208	0	4,674,792	97.39	169,681,302	4,953,906	2.92

第2款 総務費

(単位：円・%)

令和5年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
6,196,338,000	5,759,082,564	110,750,100	326,505,336	92.94	2,225,807,236	3,533,275,328	158.74

項別の内訳

(単位：円・%)

項 別	令和5年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額		増減額	増減率
総務管理費	5,817,664,261	5,413,976,854	93.06	89,420,100	314,267,307	1,880,744,450	3,533,232,404	187.86
徴税費	189,123,000	181,512,428	95.98	0	7,610,572	188,727,351	△7,214,923	△3.82
戸籍住民基本台帳費	122,754,000	98,561,464	80.29	21,330,000	2,862,536	90,963,639	7,597,825	8.35
選挙費	37,303,000	37,115,579	99.50	0	187,421	38,612,556	△1,496,977	△3.88
統計調査費	11,048,739	11,011,257	99.66	0	37,482	8,654,491	2,356,766	27.23
監査委員費	18,445,000	16,904,982	91.65	0	1,540,018	18,104,749	△1,199,767	△6.63
合 計	6,196,338,000	5,759,082,564	92.94	110,750,100	326,505,336	2,225,807,236	3,533,275,328	158.74

第3款 民生費

(単位：円・%)

令和5年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
8,664,847,000	5,967,222,683	1,902,218,993	795,405,324	68.87	4,905,947,042	1,061,275,641	21.63

項別の内訳

(単位：円・%)

項 別	令和5年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額		増減額	増減率
社会福祉費	2,170,530,000	1,820,038,937	83.85	247,139,993	103,351,070	1,726,456,139	93,582,798	5.42
高齢者福祉費	1,564,964,000	1,484,336,065	94.85	0	80,627,935	1,530,025,455	△45,689,390	△2.99
児童福祉費	1,315,189,000	1,196,805,991	91.00	1,529,000	116,854,009	1,269,602,969	△72,796,978	△5.73
生活保護費	399,964,000	380,049,047	95.02	550,000	19,364,953	376,362,479	3,686,568	0.98
災害救助費	3,214,200,000	1,085,992,643	33.79	1,653,000,000	475,207,357	3,500,000	1,082,492,643	30928.36
合 計	8,664,847,000	5,967,222,683	68.87	1,902,218,993	795,405,324	4,905,947,042	1,061,275,641	21.63

第4款 衛生費

(単位：円・%)

令和5年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
7,961,698,000	3,690,657,767	4,067,014,487	204,025,746	46.36	3,208,938,018	481,719,749	15.01

項別の内訳

(単位：円・%)

項 別	令和5年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額		増減額	増減率
保健衛生費	1,685,596,000	1,384,133,816	82.12	168,900,000	132,562,184	1,311,098,072	73,035,744	5.57
清掃費	6,276,102,000	2,306,523,951	36.75	3,898,114,487	71,463,562	1,897,839,946	408,684,005	21.53
合 計	7,961,698,000	3,690,657,767	46.36	4,067,014,487	204,025,746	3,208,938,018	481,719,749	15.01

第5款 労働費

(単位：円・%)

令和5年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
19,719,000	18,131,305	0	1,587,695	91.95	18,786,977	△655,672	△3.49

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

令和5年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
1,075,641,350	859,865,879	149,102,070	66,673,401	79.94	897,685,399	△37,819,520	△4.21

項別の内訳

(単位：円・%)

項 別	令和5年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額		増減額	増減率
農業費	831,593,815	635,386,765	76.41	149,102,070	47,104,980	614,459,075	20,927,690	3.41
林業費	165,408,953	161,185,959	97.45	0	4,222,994	157,490,378	3,695,581	2.35
水産業費	78,638,582	63,293,155	80.49	0	15,345,427	125,735,946	△62,442,791	△49.66
合 計	1,075,641,350	859,865,879	79.94	149,102,070	66,673,401	897,685,399	△37,819,520	△4.21

第7款 商工費

(単位：円・%)

令和5年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
967,996,000	652,688,474	237,466,000	77,841,526	67.43	1,228,895,810	△576,207,336	△46.89

目別の内訳

(単位：円・%)

目 別	令和5年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額		増減額	増減率
商工総務費	132,594,000	128,279,371	96.75	0	4,314,629	114,934,402	13,344,969	11.61
商工振興費	139,111,000	120,585,229	86.68	0	18,525,771	602,922,923	△482,337,694	△80.00
漆器費	294,343,000	88,128,060	29.94	200,000,000	6,214,940	28,208,862	59,919,198	212.41
観光費	310,022,000	279,069,535	90.02	0	30,952,465	464,721,491	△185,651,956	△39.95
企業誘致対策費	91,926,000	36,626,279	39.84	37,466,000	17,833,721	18,108,132	18,518,147	102.26
合 計	967,996,000	652,688,474	67.43	237,466,000	77,841,526	1,228,895,810	△576,207,336	△46.89

第8款 土木費

(単位：円・%)

令和5年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
2,748,477,000	1,906,618,342	454,227,138	387,631,520	69.37	2,370,897,984	△464,279,642	△19.58

項別の内訳

(単位：円・%)

項 別	令和5年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額		増減額	増減率
土木管理費	90,493,383	88,536,359	97.84	500,000	1,457,024	83,542,071	4,994,288	5.98
道路橋梁費	1,272,575,348	728,489,631	57.25	426,423,764	117,661,953	1,279,689,179	△551,199,548	△43.07
河川費	47,674,000	18,029,559	37.82	27,303,374	2,341,067	81,653,033	△63,623,474	△77.92
港湾費	19,622,000	18,045,483	91.97	0	1,576,517	26,786,018	△8,740,535	△32.63
都市計画費	242,185,501	125,485,740	51.81	0	116,699,761	138,339,748	△12,854,008	△9.29
下水道費	942,195,000	805,436,874	85.49	0	136,758,126	721,699,730	83,737,144	11.60
住宅費	133,731,768	122,594,696	91.67	0	11,137,072	39,188,205	83,406,491	212.84
合 計	2,748,477,000	1,906,618,342	69.37	454,227,138	387,631,520	2,370,897,984	△464,279,642	△19.58

第9款 消防費

(単位：円・%)

令和5年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
1,441,181,000	1,404,099,303	14,000,000	23,081,697	97.43	802,038,427	602,060,876	75.07

第10款 教育費

(単位：円・%)

令和5年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
2,014,865,000	1,576,499,393	154,655,900	283,709,707	78.24	1,747,245,446	△170,746,053	△9.77

項別の内訳

(単位：円・%)

項 別	令和5年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額		増減額	増減率
教育総務費	293,176,324	249,192,540	85.00	0	43,983,784	294,294,262	△45,101,722	△15.33
小学校費	292,018,177	237,030,696	81.17	0	54,987,481	189,239,789	47,790,907	25.25
中学校費	135,445,823	108,098,096	79.81	0	27,347,727	132,169,455	△24,071,359	△18.21
社会教育費	617,990,661	525,695,735	85.07	15,757,900	76,537,026	598,934,940	△73,239,205	△12.23
保健体育費	676,234,015	456,482,326	67.50	138,898,000	80,853,689	532,607,000	△76,124,674	△14.29
合 計	2,014,865,000	1,576,499,393	78.24	154,655,900	283,709,707	1,747,245,446	△170,746,053	△9.77

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

令和5年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
5,999,040,649	904,276,849	5,046,481,949	48,281,851	15.07	189,138,978	715,137,871	378.10

項別の内訳

(単位：円・%)

項 別	令和5年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額		増減額	増減率
農林水産施設 災害復旧費	261,657,000	76,559,017	29.26	137,482,860	47,615,123	99,296,665	△22,737,648	△22.90
公共土木施設 災害復旧費	1,115,927,915	751,472,736	67.34	363,788,451	666,728	89,842,313	661,630,423	736.44
その他公共施設 公用施設災害復旧費	4,621,455,734	76,245,096	1.65	4,545,210,638	0	0	76,245,096	—
合 計	5,999,040,649	904,276,849	15.07	5,046,481,949	48,281,851	189,138,978	715,137,871	378.10

第12款 公債費

(単位：円・%)

令和5年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
3,623,988,038	3,623,868,038	0	120,000	100.00	3,799,081,450	△175,213,412	△4.61

第13款 予備費

(単位：円・%)

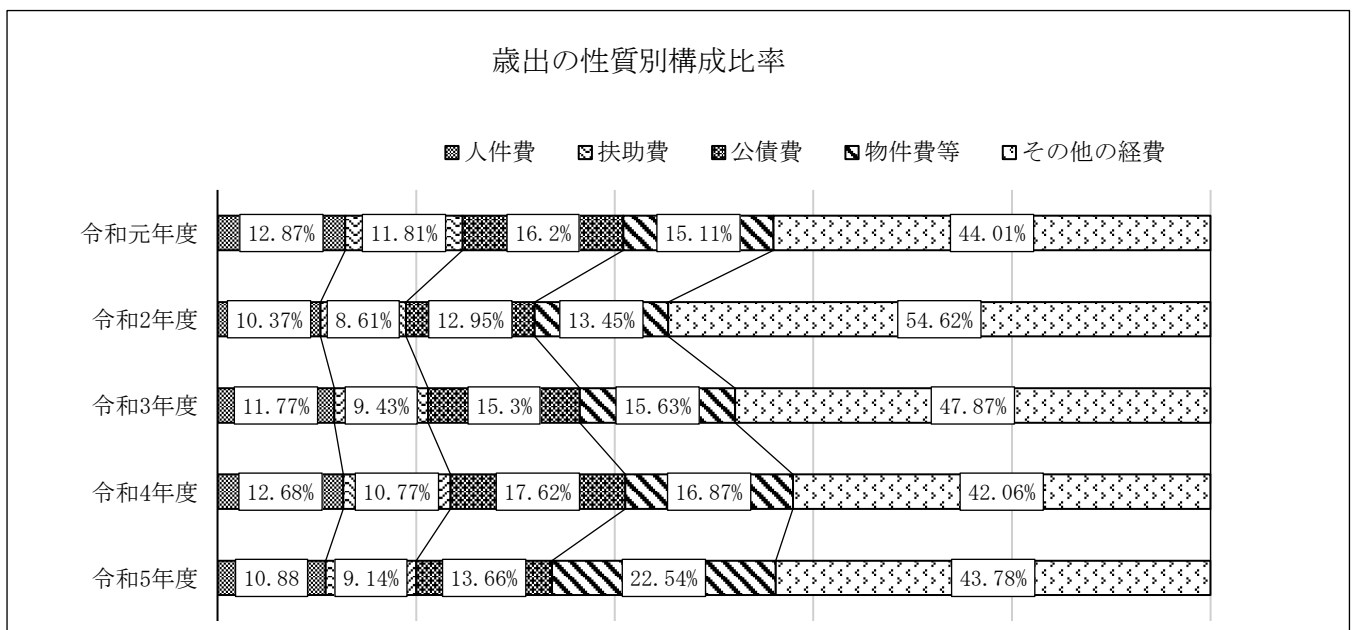
令和5年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
3,158,000	0	0	3,158,000	0.00	0	0	-

歳出の性質別決算額及び構成比率の状況(推移)

(単位：円・%)

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	
義務的経費	人件費	2,716,664,867	12.87	2,740,134,444	10.37	2,836,927,251	11.77	2,735,045,466	12.68	2,886,714,839	10.88
	扶助費	2,492,409,832	11.81	2,273,548,263	8.61	2,272,927,817	9.43	2,321,490,147	10.77	2,425,994,083	9.14
	公債費	3,419,788,666	16.20	3,420,421,564	12.95	3,690,152,463	15.30	3,799,081,450	17.62	3,623,868,038	13.66
小計	8,628,863,365	40.88	8,434,104,271	31.93	8,800,007,531	36.50	8,855,617,063	41.07	8,936,576,960	33.68	
物件費等	3,190,554,674	15.11	3,552,867,158	13.45	3,769,053,996	15.63	3,638,378,727	16.87	5,981,986,335	22.54	
その他の経費	9,290,658,245	44.01	14,429,152,180	54.62	11,543,066,056	47.87	9,070,148,279	42.06	11,619,082,510	43.78	
合計	21,110,076,284	100.00	26,416,123,609	100.00	24,112,127,583	100.00	21,564,144,069	100.00	26,537,645,805	100.00	

- ・人件費とは、職員給与のほか、議員・各種委員報酬・特別職給与・共済費等を総称したものである。
- ・扶助費とは、社会保障制度として高齢者・児童・心身障害者・生活困窮者等を援助するために要した経費のことである。
- ・公債費とは、市債の元金及び利子の償還に要する経費のことである。
- ・物件費とは、消費的性質を持つ経費の総称であり、旅費・需用費・役務費・備品購入費等のことである。
- ・その他の経費とは、上記以外のもので工事請負費・負担金補助金及び交付金・積立金・繰出金等のことである。



特 別 会 計

各特別会計歳入歳出決算額の状況

(単位：円・%)

会 計 名	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引残額
土地取得事業	2,002,000,000	2,009,351,259	100.37	2,000,595,815	99.93	8,755,444
臨海土地造成事業	70,832,000	25,256,058	35.66	25,256,058	35.66	0
国民健康保険 (事業勘定)	3,421,355,000	3,397,536,344	99.30	3,396,916,722	99.29	619,622
国民健康保険 (直営診療施設勘定)	65,721,000	59,595,148	90.68	53,519,666	81.43	6,075,482
後期高齢者医療	514,300,000	508,574,060	98.89	352,386,317	68.52	156,187,743
介護保険	4,630,996,000	4,642,080,735	100.24	4,193,499,500	90.55	448,581,235
合 計	10,705,204,000	10,642,393,604	99.41	10,022,174,078	93.62	620,219,526

特別会計総決算額

(単位：円・%)

区分	令和5年度	令和4年度	前年度に対する増減	
			金額	増減率
歳入決算額	10,642,393,604	8,475,346,273	2,167,047,331	25.57
歳出決算額	10,022,174,078	8,229,855,466	1,792,318,612	21.78

各特別会計歳出使途別分類表

(単位：円・%)

会計名	人件費	物件費	その他の経費	計	各経費割合			構成 比率
					人件費	物件費	その他 の経費	
土地取得事業	0	589,125	2,000,006,690	2,000,595,815	-	0.03	99.97	19.96
臨海土地造成事業	0	12,618,346	12,637,712	25,256,058	-	49.96	50.04	0.25
国民健康保険 (事業勘定)	29,321,560	42,147,569	3,325,447,593	3,396,916,722	0.86	1.24	97.90	33.89
国民健康保険 (直営診療施設勘定)	10,024,382	43,495,284	0	53,519,666	18.73	81.27	-	0.53
後期高齢者医療	0	5,649,588	346,736,729	352,386,317	-	1.60	98.40	3.52
介護保険	56,738,558	72,498,948	4,064,261,994	4,193,499,500	1.35	1.73	96.92	41.84
合 計	96,084,500	176,998,860	9,749,090,718	10,022,174,078	0.96	1.77	97.28	100.00

1. 土地取得事業特別会計

(単位：円・%)

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	予算現額に対する比率	
				収入率	執行率
2,002,000,000	2,009,351,259	2,000,595,815	8,755,444	100.37	99.93

歳入決算状況

(単位：円・%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1. 使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0	0.00	-
2. 財産収入	1,997,000	6,690	6,690	0	0	0.34	100.00
3. 繰入金	2,000,001,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	0	100.00	100.00
4. 繰越金	1,000	9,344,569	9,344,569	0	0	934,456.90	100.00
合 計	2,002,000,000	2,009,351,259	2,009,351,259	0	0	100.37	100.00

歳出決算状況

(単位：円・%)

款 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
1. 土地取得費	1,989,000	589,125	29.62	0	1,399,875
2. 繰出金	2,000,011,000	2,000,006,690	100.00	0	4,310
合 計	2,002,000,000	2,000,595,815	99.93	0	1,404,185

2. 臨海土地造成事業特別会計

(単位：円・%)

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	予算現額に対する比率	
				収入率	執行率
70,832,000	25,256,058	25,256,058	0	35.66	35.66

歳入決算状況

(単位：円・%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1. 使用料及び手数料	7,393,000	3,623,700	3,623,700	0	0	49.02	100.00
2. 財産収入	63,246,000	20,546,727	20,546,727	0	0	32.49	100.00
3. 諸収入	193,000	147,839	147,839	0	0	76.60	100.00
4. 繰入金	0	937,792	937,792	0	0	-	100.00
合 計	70,832,000	25,256,058	25,256,058	0	0	35.66	100.00

歳出決算状況

(単位：円・%)

款 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
1. 総務費	35,416,000	12,656,058	35.74	0	22,759,942
2. 地域開発費	35,400,000	12,600,000	35.59	0	22,800,000
3. 公債費	16,000	0	0.00	0	16,000
合 計	70,832,000	25,256,058	35.66	0	45,575,942

3. 国民健康保険特別会計（事業勘定）

（単位：円・％）

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	予算現額に対する比率	
				収入率	執行率
3,421,355,000	3,397,536,344	3,396,916,722	619,622	99.30	99.29

歳入決算状況

（単位：円・％）

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1. 国民健康保険税	532,237,000	777,678,215	528,398,180	1,430,509	247,849,526	99.28	67.95
2. 使用料及び手数料	250,000	193,800	193,800	0	0	77.52	100.00
3. 県支出金	2,567,008,000	2,542,151,707	2,542,151,707	0	0	99.03	100.00
4. 財産収入	50,000	49,175	49,175	0	0	98.35	100.00
5. 繰入金	320,780,000	312,751,984	312,751,984	0	0	97.50	100.00
6. 繰越金	1,000	0	0	0	0	0.00	—
7. 諸収入	1,001,000	13,934,498	13,934,498	0	0	1,392.06	100.00
8. 国庫支出金	28,000	57,000	57,000	0	0	203.57	100.00
合 計	3,421,355,000	3,646,816,379	3,397,536,344	1,430,509	247,849,526	99.30	93.16

歳入決算額比較表

（単位：円・％）

款 別	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
1. 国民健康保険税	528,398,180	544,648,548	△16,250,368	△2.98
2. 使用料及び手数料	193,800	289,000	△95,200	△32.94
3. 県支出金	2,542,151,707	2,507,245,340	34,906,367	1.39
4. 財産収入	49,175	128,095	△78,920	△61.61
5. 繰入金	312,751,984	265,663,992	47,087,992	17.72
6. 繰越金	0	0	0	—
7. 諸収入	13,934,498	4,383,568	9,550,930	217.88
8. 国庫支出金	57,000	14,000	43,000	307.14
合 計	3,397,536,344	3,322,372,543	75,163,801	2.26

被保険者の状況

（単位：人・世帯・％）

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
市の人口	22,079	23,575	24,442	25,169	25,903	
市の世帯数	10,887	11,495	11,752	11,971	12,204	
国保被保険者数	6,019	6,190	6,717	6,992	7,155	
国保加入世帯数	4,000	4,058	4,308	4,463	4,523	
加入割合	被保険者数	27.26	26.26	27.48	27.78	27.62
	世帯	36.74	35.30	36.66	37.28	37.06
被保険者の内訳	一般	6,019	6,190	6,717	6,992	7,155
	退職者等	0	0	0	0	0

※被保険者数は、当該年度末現在である。

国民健康保険税の年度別賦課及び収納状況調

(単位：円・%)

区分	現年分					滞納繰越分			合計		
	調定額	収納額	収納率	一人あたり	一世帯あたり	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
				調定額	調定額						
令和元年度	623,617	591,852	94.91	85,761	137,877	275,872	33,117	12.00	899,489	624,969	69.48
令和2年度	586,157	560,784	95.67	82,221	131,337	262,672	37,098	14.12	848,829	597,882	70.44
令和3年度	597,720	571,798	95.66	86,077	138,747	244,949	31,962	13.05	842,669	603,760	71.65
令和4年度	534,982	516,201	96.49	86,427	131,834	224,121	28,448	12.69	759,103	544,649	71.75
令和5年度	566,457	511,291	90.26	94,111	141,614	211,221	17,107	8.10	777,678	528,398	67.95

歳出決算状況

(単位：円・%)

款別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
1. 総務費	50,261,000	48,166,443	95.83	0	2,094,557
2. 保険給付費	2,517,666,000	2,512,112,570	99.78	0	5,553,430
3. 国民健康保険事業費納付金	764,034,000	764,033,639	100.00	0	361
4. 保健事業費	36,059,000	32,783,598	90.92	0	3,275,402
5. 諸支出金	43,255,000	39,820,472	92.06	0	3,434,528
6. 公債費	80,000	0	0.00	0	80,000
7. 予備費	10,000,000	0	0.00	0	10,000,000
合計	3,421,355,000	3,396,916,722	99.29	0	24,438,278

歳出決算額比較表

(単位：円・%)

款別	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
1. 総務費	48,166,443	84,054,936	△35,888,493	△42.70
2. 保険給付費	2,512,112,570	2,412,819,648	99,292,922	4.12
3. 国民健康保険事業費納付金	764,033,639	760,709,951	3,323,688	0.44
4. 保健事業費	32,783,598	29,400,518	3,383,080	11.51
5. 諸支出金	39,820,472	31,196,595	8,623,877	27.64
6. 公債費	0	0	0	-
7. 予備費	0	0	0	-
合計	3,396,916,722	3,318,181,648	78,735,074	2.37

保険給付費の年度別状況調

(単位：人・円・%)

区分	被保険者数 (A)	療養給付費 (B)	療養費 (C)	高額療養費 (D)	移送費 (E)	医療給付額計 (B)+(C)+(D)+(E) (F)	対前年比	一人あたり給付額 (F)/(A)	
								対前年比	対前年比
令和元年度	7,360	2,150,205,484	21,845,967	308,569,832	499,040	2,481,120,323	104.16	337,109	108.83
令和2年度	7,129	2,075,863,700	22,930,644	313,405,315	700,700	2,412,900,359	97.25	338,463	100.40
令和3年度	6,717	2,174,817,591	22,329,310	335,820,857	928,400	2,533,896,158	105.01	377,236	111.46
令和4年度	6,190	2,055,128,904	18,935,878	326,563,767	917,400	2,401,545,949	94.78	387,972	102.85
令和5年度	6,019	2,148,234,267	17,595,374	332,067,839	679,800	2,498,577,280	104.04	415,115	107.00
令和元年度	11	2,675,651	13,949	569,103	0	3,258,703	17.84	296,246	98.93
令和2年度	0	38,227	0	0	0	38,227	0.21	-	-
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0.00	-	-
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0.00	-	-
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0.00	-	-

※被保険者数は、当該年度の年間被保険者数の月平均である。

※出産育児一時金、葬祭費、結核精神給付金、審査支払手数料は含まない。

4. 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）

（単位：円・％）

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	予算現額に対する比率	
				収入率	執行率
65,721,000	59,595,148	53,519,666	6,075,482	90.68	81.43

歳入決算状況

（単位：円・％）

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1. 診療収入	64,144,000	28,315,586	28,315,586	0	0	44.14	100.00
2. 使用料及び手数料	40,000	13,200	13,200	0	0	33.00	100.00
3. 繰入金	1,100,000	1,100,000	1,100,000	0	0	100.00	100.00
4. 繰越金	1,000	29,730,202	29,730,202	0	0	2,973,020.20	100.00
5. 諸収入	7,000	7,160	7,160	0	0	102.29	100.00
6. 国庫支出金	429,000	429,000	429,000	0	0	100.00	100.00
合計	65,721,000	59,595,148	59,595,148	0	0	90.68	100.00

歳出決算状況

（単位：円・％）

款 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
1. 総務費	65,721,000	53,519,666	81.43	0	12,201,334
合計	65,721,000	53,519,666	81.43	0	12,201,334

5. 後期高齢者医療特別会計

（単位：円・％）

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	予算現額に対する比率	
				収入率	執行率
514,300,000	508,574,060	352,386,317	156,187,743	98.89	68.52

歳入決算状況

（単位：円・％）

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1. 後期高齢者医療保険料	349,214,000	362,055,104	345,754,678	0	16,300,426	99.01	95.50
2. 使用料及び手数料	120,000	35,535	35,535	0	0	29.61	100.00
3. 繰入金	163,950,000	154,731,186	154,731,186	0	0	94.38	100.00
4. 繰越金	1,000	7,796,384	7,796,384	0	0	779,638.40	100.00
5. 諸収入	1,015,000	256,277	256,277	0	0	25.25	100.00
合計	514,300,000	524,874,486	508,574,060	0	16,300,426	98.89	96.89

歳入決算額比較表

(単位：円・%)

款 別	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
1. 後期高齢者医療保険料	345,754,678	336,094,050	9,660,628	2.87
2. 使用料及び手数料	35,535	37,800	△2,265	△5.99
3. 繰入金	154,731,186	155,458,792	△727,606	△0.47
4. 繰越金	7,796,384	6,461,671	1,334,713	20.66
5. 諸収入	256,277	260,106	△3,829	△1.47
合 計	508,574,060	498,312,419	10,261,641	2.06

歳出決算状況

(単位：円・%)

款 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
1. 総務費	7,021,000	5,649,588	80.47	0	1,371,412
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	505,278,000	346,480,452	68.57	0	158,797,548
3. 諸支出金	1,001,000	256,277	25.60	0	744,723
4. 予備費	1,000,000	0	0.00	0	1,000,000
合 計	514,300,000	352,386,317	68.52	0	161,913,683

歳出決算額比較表

(単位：円・%)

款 別	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
1. 総務費	5,649,588	6,464,349	△814,761	△12.60
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	346,480,452	483,791,580	△137,311,128	△28.38
3. 諸支出金	256,277	260,106	△3,829	△1.47
4. 予備費	0	0	0	-
合 計	352,386,317	490,516,035	△138,129,718	△28.16

医療給付費の年度別状況調

(単位：人・円・%)

年度	被保険者数 (A)	療養給付費 (B)	療養費 (C)	訪問看護療養費 (D)	移送費 (E)	医療給付額計 (B)+(C)+(D)+(E) (F)	前年比	一人あたり 給付額 (F)÷(A)	前年比	額医療費 (療養等と別計)	備考
令和元年度	6,842	5,231,891,679	36,905,351	25,209,081	1,219,440	5,295,225,551	101.32	773,929	102.58	215,304,147	平成31年3月～ 令和2年2月分
令和2年度	6,712	4,597,088,000	32,862,705	28,778,427	1,410,780	4,660,139,912	88.01	694,300	89.71	179,080,522	令和2年3月～ 令和3年2月分
令和3年度	6,581	4,751,523,130	27,833,138	29,194,236	1,533,100	4,810,083,604	103.22	730,905	105.27	203,648,401	令和3年3月～ 令和4年2月分
令和4年度	6,660	4,772,584,956	26,180,585	44,784,020	1,779,270	4,845,328,831	100.73	727,527	99.54	220,359,309	令和4年3月～ 令和5年2月分
令和5年度	6,663	5,171,173,359	24,190,485	51,169,305	1,511,400	5,248,044,549	108.31	787,640	108.26	250,960,418	令和5年3月～ 令和6年2月分

※被保険者数は、当該年度の年間被保険者数の月平均である。

【提供：石川県後期高齢者医療広域連合】

※診療報酬審査支払手数料は含まない。

6. 介護保険特別会計

(単位：円・%)

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	予算現額に対する比率	
				収入率	執行率
4,630,996,000	4,642,080,735	4,193,499,500	448,581,235	100.24	90.55

歳入決算状況

(単位：円・%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1. 介護保険料	742,495,000	768,964,797	740,598,192	40,200	28,326,405	99.74	96.31
2. 使用料及び手数料	60,000	29,700	29,700	0	0	49.50	100.00
3. 国庫支出金	1,256,989,000	1,263,805,152	1,263,805,152	0	0	100.54	100.00
4. 支払基金交付金	1,188,373,000	1,133,989,583	1,133,989,583	0	0	95.42	100.00
5. 県支出金	665,135,000	659,454,397	659,454,397	0	0	99.15	100.00
6. 財産収入	36,000	35,882	35,882	0	0	99.67	100.00
7. 繰入金	683,168,000	717,353,365	717,353,365	0	0	105.00	100.00
8. 繰越金	94,370,000	118,836,465	118,836,465	0	0	125.93	100.00
9. 諸収入	370,000	7,986,999	7,977,999	0	9,000	2,156.22	99.89
合計	4,630,996,000	4,670,456,340	4,642,080,735	40,200	28,335,405	100.24	99.39

歳入決算額比較表

(単位：円・%)

款別	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
1. 介護保険料	740,598,192	745,415,764	△4,817,572	△0.65
2. 使用料及び手数料	29,700	47,100	△17,400	△36.94
3. 国庫支出金	1,263,805,152	1,298,005,503	△34,200,351	△2.63
4. 支払基金交付金	1,133,989,583	1,149,759,909	△15,770,326	△1.37
5. 県支出金	659,454,397	647,673,775	11,780,622	1.82
6. 財産収入	35,882	57,497	△21,615	△37.59
7. 繰入金	717,353,365	646,790,005	70,563,360	10.91
8. 繰越金	118,836,465	48,995,442	69,841,023	142.55
9. 諸収入	7,977,999	6,617,285	1,360,714	20.56
合計	4,642,080,735	4,543,362,280	98,718,455	2.17

歳出決算状況

(単位：円・%)

款別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
1. 総務費	53,201,000	47,542,220	89.36	0	5,658,780
2. 保険給付費	4,312,409,000	3,908,417,492	90.63	0	403,991,508
3. 地域支援事業費	160,204,000	142,576,632	89.00	0	17,627,368
4. 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0.00	0	1,000
5. 諸支出金	95,181,000	94,963,156	99.77	0	217,844
6. 予備費	10,000,000	0	0.00	0	10,000,000
合計	4,630,996,000	4,193,499,500	90.55	0	437,496,500

歳出決算額比較表

(単位：円・%)

款 別	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
1. 総 務 費	47,542,220	45,996,984	1,545,236	3.36
2. 保 険 給 付 費	3,908,417,492	4,094,222,444	△185,804,952	△4.54
3. 地 域 支 援 事 業 費	142,576,632	166,994,002	△24,417,370	△14.62
4. 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	0	0	-
5. 諸 支 出 金	94,963,156	46,087,051	48,876,105	106.05
6. 予 備 費	0	0	0	-
合 計	4,193,499,500	4,353,300,481	△159,800,981	△3.67

介護給付費の年度別状況調

(単位：人・千円・%)

項目年度	人口	高齢者数	介護認定		在宅サービス等			在宅型入所サービス等			施設サービス			サービス合計	
			認定者数	認定率	利用者数	給付費	一人あたり	利用者数	給付費	一人あたり	利用者数	給付費	一人あたり	利用者数	給付費計
令和元年度	25,903	11,717	2,278	19.44	972	1,350,069	1,389	310	879,916	2,838	547	1,895,800	3,466	1,829	4,125,786
令和2年度	25,169	11,569	2,249	19.44	1,017	1,373,191	1,350	307	903,988	2,945	552	1,957,320	3,546	1,876	4,234,499
令和3年度	24,442	11,451	2,262	19.75	1,010	1,370,639	1,357	276	893,057	3,236	541	1,973,427	3,648	1,827	4,237,124
令和4年度	23,575	11,213	2,165	19.31	1,145	1,271,647	1,111	273	897,880	3,289	601	1,923,779	3,201	2,019	4,093,305
令和5年度	22,079	10,805	2,155	19.94	927	1,146,456	1,237	270	837,618	3,102	525	1,923,707	3,664	1,722	3,907,780

※人口及び高齢者数は翌年度の4月1日現在の市民課公表数値

※サービス合計給付費は、返還金等での給付費相当の収入額を除いた額を記載

※在宅サービス等給付費＝サービス合計－在宅型入所サービス給付費－施設サービス給付費

※施設サービス給付費＝介護老人福祉施設＋介護老人保健施設＋介護療養型医療施設＋3施設分の食費・居住費＋介護医療院

※在宅型入所サービス給付費＝GH＋小規模多機能＋地域密着特定施設入居者生活介護＋小規模特養（含：食費・居住費）＋特定施設入居者生活介護＋看護小規模多機能

財産に関する調書

1. 公有財産

区 分	令和5年度末	令和4年度末	増 減	増減率	
土 地	6,234,456.72 m ²	6,242,641.05 m ²	△8,184.33 m ²	△0.13 %	
建 物	224,439.30 m ²	232,637.28 m ²	△8,197.98 m ²	△3.52 %	
山林	面 積	3,611,644.76 m ²	3,611,969.76 m ²	△325.00 m ²	△0.01 %
	立木推定蓄積量	104,071 m ³	102,408 m ³	1,663 m ³	1.62 %
動産	船 舶	1 隻	1 隻	0 隻	0.00 %
		98 t	98 t	0 t	0.00 %
有 価 証 券	53,193,000 円	50,193,000 円	3,000,000 円	5.98 %	
出資による権利	167,254,800 円	169,904,800 円	△2,650,000 円	△1.56 %	

※山林面積は、土地面積の再掲

- (1) 土 地 当年度末現在高は、前年度に比べると 8,184.33 m² (0.13%) の減少となっている。
- (2) 建 物 当年度末現在高は、前年度に比べると 8,197.98 m² (3.52%) の減少となっている。
- (3) 山 林 当年度末現在高は、前年度に比べると面積は 325.00 m² (0.01%) の減少、
立木推定蓄積量は 1,663 m³ (1.62%) の増加となっている。
- (4) 動 産 当年度末現在高は、船舶 1 隻(98 t) で前年度と同じとなっている。
- (5) 有 価 証 券 当年度末現在高は、前年度に比べると 300 万円 (5.98%) の増加となっている。
- (6) 出資による権利 当年度末現在高は、前年度に比べると 265 万円 (1.56%) の減少となっている。

2. 物 品

(単位：点)

区 分	令和5年度末	令和4年度末	増 減
一 般	1,357	1,344	13
学 校 関 係	124	126	△ 2
合 計	1,481	1,470	11

当年度末現在高は 1,481 点で、前年度 (1,470 点) に比べると 11 点の増加となっている。

3. 債 権

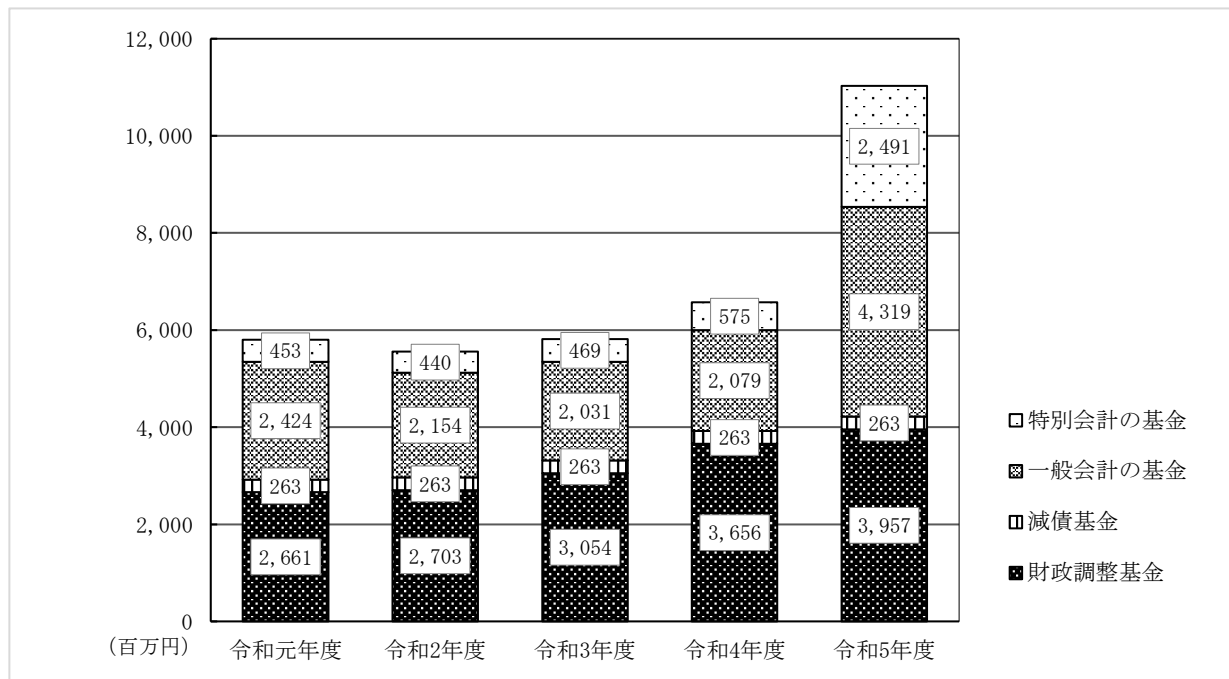
(単位：円)

区 分	令和5年度末	令和4年度末	増 減
育 英 資 金	31,529,000	36,981,000	△5,452,000
ふ る さ と 融 資 資 金	0	52,000,000	△52,000,000
ほっと石川観光プラン推進事業費	280,000,000	280,000,000	0
合 計	311,529,000	368,981,000	△57,452,000

4. 基金

当年度末現在高は、土地 139,422.50 m²で前年度と同じ、現金 110 億 3,036 万 8 千円で前年度比 44 億 6,052 万 5 千円の増加となっている。

基金残高過去 5 か年の推移



令和 5 年度輪島市各基金運用状況に関する意見

1. 審査の対象

令和 5 年度 輪島市土地開発基金、輪島市用品調達基金

2. 審査の方法

審査は基金運用状況報告書及び証拠書類を精査するとともに関係職員の説明を聴取してこれを行った。

3. 審査の結果

審査に付された各基金の運用状況報告書の計数は正確であり、運用状況は適正であると認められた。

4. 基金運用状況

(1) 輪島市土地開発基金

前年度末現在高は現金 3,359 万 2,422 円、土地面積 139,422.50 m²、当年度末現在高は現金 20 億 3,359 万 9,112 円、土地面積 139,422.50 m²である。

(2) 輪島市用品調達基金

前年度末現金残高は 230 万 9,647 円、当年度末現金残高は 300 万円である。

審査意見

本年度輪島市一般会計及び特別会計を合わせた総決算額は、歳入 406 億 9,422 万 2 千円、歳出 365 億 5982 万円、収支差引額 41 億 3,440 万 2 千円で、前年度に比べ歳入で 99 億 5,150 万 6 千円(32.37%)の増加、歳出で 67 億 6,582 万円(22.71%)の増加となり、令和 6 年能登半島地震の影響により前年度を大幅に上回っている。実質収支は一般会計で翌年度繰越財源 7 億 4,146 万 4 千円を差し引いて 27 億 7,272 万円の黒字、特別会計では 6 億 2,022 万円の黒字、合わせて 33 億 9,293 万 9 千円の黒字決算となった。前年度と比較すると 25 億 9,946 万 5 千円(327.61%)の増加で 3 倍以上となっている。

各会計別の決算状況についてみると、一般会計では、予算現額 408 億 9,626 万円に対する決算額は、歳入では 300 億 5,182 万 9 千円で、調定額 306 億 4,365 万円に対する収入率は 98.07%となった。不納欠損額の 820 万 3 千円を差し引いた収入未済額は 5 億 8,361 万 8 千円(調定額対比 1.90%)である。

歳出では 265 億 3,764 万 6 千円で、予算現額に対する執行率は 64.89%となった。翌年度繰越額 121 億 3,591 万 7 千円を差し引いた不用額は 22 億 2,269 万 7 千円(予算現額対比 5.43%)である。

歳入について前年度と増減額が大きいものを比較すると、増加した主なものは、寄附金 21 億 8,541 万 9 千円(487.53%)、地方交付税 54 億 4,222 万 1 千円(55.37%)、市債 8 億 340 万円(32.54%)、県支出金 6 億 6,975 万 2 千円(56.83%)、法人事業税交付金 1,089 万 5 千円(24.26%)であり、減少した主なものは、諸収入 4 億 5,981 万 6 千円(△54.43%)、繰越金 1 億 7,158 万 4 千円(△29.85%)、使用料及び手数料 1 億 2,741 万 2 千円(△28.23%)、繰入金 7,428 万 2 千円(△92.18%)である。

なお、自主財源は 63 億 2,694 万 4 千円で、前年度(50 億 3,856 万 6 千円)に比較して 12 億 8,837 万 8 千円増加し、依存財源も 237 億 2,488 万 5 千円で前年度(172 億 2,880 万 4 千円)に比較して 64 億 9,608 万 1 千円と増加している。また、自主財源の構成比率は 21.05%で前年度(22.63%)に比べ 1.58 ポイント減少している。

一方、歳出についても前年度と増減額が大きいものを比較してみると、増加した主なものは、総務費 35 億 3,327 万 5 千円(158.74%)、民生費 10 億 6,127 万 6 千円(21.63%)、災害復旧費 7 億 1,513 万 8 千円(378.10%)、消防費 6 億 206 万 1 千円(75.07%)であり、減少した主なものは、商工費 5 億 7,620 万 7 千円(△46.89%)、土木費 4 億 6,428 万円(△19.58%)、教育費 1 億 7,074 万 6 千円(△9.77%)、公債費 1 億 7,521 万 3 千円(△4.61%)である。

財政力を示す指数で、これが高いほど財源の余裕があるとされる財政力指数は、令和 5 年度は 0.24 で前年度(0.24)と同様となった。また、財政構造の弾力性を判断する指標で、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示す経常収支比率は、前年度(96.6%)より 3.0 ポイント改善され 93.6%となっている。

実質収支比率は 24.0%で前年度(4.8%)から 19.2 ポイント上昇した。財政運営の面では厳しい状況が続いている。

特別会計における歳入決算総額は 106 億 4,239 万 4 千円で、調定額に対する収入率は 97.31%となった。前年度の特別会計の決算総額と比較して歳入では 21 億 6,704 万 7 千円(25.57%)、歳出では 17 億 9,231 万 9 千円(21.78%)増加している。

国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の不納欠損額 147 万 1 千円を差し引いた特別会計における収入未済額は 2 億 9,248 万 5 千円(調定額対比 2.67%)である。歳出総額は 100 億 2,217 万 4 千円で、予算現額に対する執行率は 93.62%となった。不用額は 6 億 8,303 万円(予算現額対比 6.38%)である。

特別会計における一般会計からの繰入金総額は 31 億 8,687 万 4 千円で特別会計全体の 29.95%を占めている。これは前年度(10 億 6,791 万 3 千円)と比較すると 21 億 1,896 万 2 千円(198.42%)の増加となっている。特別会計は、市民生活に直結した事業会計であり、国の制度等に基づき一般会計からの繰入れを受けて収支の均衡が図られることから、一般会計にとって過重な負担となっている。この繰入金が、貴重な市税を原資としていることを十分認識し、特別会計の自主自立の事業経営を基本とした財源確保に向けた検討・工夫を重ね、引きつづき一般会計からの繰入金削減に努められたい。また、事業の主たる財源である保険税や保険料等において収入未済額が発生している国民健康保険事業や介護保険事業については、収入未済額縮減に向けた納付方法の改善等の特段の努力を望みたい。

不納欠損額についてみると、一般会計では 820 万 3 千円で、前年度(1,155 万 2 千円)に比較して 334 万 9 千円(28.99%)の減少となっていて、市税や使用料及び手数料の不納欠損額が大幅に減少した。特別会計では 147 万 1 千円で、前年度(606 万 6 千円)に比較して 459 万 5 千円(75.75%)の減少となった。不納欠損処分は、債務者の破産や死亡等によりやむを得ない面もあるが、多くの市民は誠実に納税等の責任義務を果たしており、負担の公平性や自主財源の確保の観点から各所管部署においては厳正な調査を実施し、法令等の趣旨に沿って不納欠損が生じないように引き続き運用されたい。

収入未済額については、一般会計では 5 億 8,361 万 8 千円となっており、前年度(5 億 1,360 万 5 千円)に比較して 7,001 万 3 千円(13.63%)の増加、特別会計においては 2 億 9,248 万 5 千円となり、前年度(2 億 4,460 万 9 千円)に比較して 4,787 万 7 千円(19.57%)の増加となった。滞納整理システムを通じ関係各課で連携を図り積極的に滞納整理に取り組み新規滞納者が長期及び高額滞納者とならないよう、早期に接触を図るなど適切な納付指導に努め、収入未済額縮減に取り組んでいただきたい。

市債残高については、一般会計における当年度末現在高が 283 億 4,473 万 2 千円であり、前年度末(286 億 633 万円)と比較して 2 億 6,159 万 8 千円の減少となっている。当年度起債額は 32 億 7,270 万円で、8 億 340 万円の増加であり、償還額は 36 億 2,386 万 8 千円で、1 億 7,521 万 3 千円の減少となっている。今後も新規発行額と償還額とのバランス及び財政健全化法の将来負担比率の推移に注視しながら、適正な運用と管理に努められたい。

各事業で生じた不用額は、一般会計では 22 億 2,269 万 7 千円で、前年度（7 億 3,836 万円）より 14 億 8,433 万 7 千円増加したが、特別会計全体では 6 億 8,303 万円で前年度（2 億 7,607 万 3 千円）より 4 億 695 万 7 千円が増加している。

新型コロナウイルス感染症も令和 5 年 5 月 8 日より 5 類感染症に移行し、感染症対策も一段落して通常業務に戻りつつある中、第 2 次輪島市総合計画（後期基本計画）令和 4 年度～令和 8 年度の計画実行 2 年目の終盤に差し掛かった本年 1 月 1 日に M7.6、最大震度 7 という未だ誰も経験したことがない大地震が能登半島を直撃した。令和 6 年能登半島地震である。本市では大火災、家屋の倒壊、道路の寸断等でライフラインが途絶、着の身着のままの状態での避難所生活を余儀なくされ、先の見通しが全く立たない不安と絶望とで全市民の心が押しつぶされた。

この未曾有の大地震の影響で総決算額は歳入、歳出とも大幅に増大し、一般会計、特別会計とも実質収支は合わせて前年度比 3 倍強と大幅な黒字決算となった。

一方、自主財源は前年度比増加をしてはいるが、自主財源の構成比率は 21.05% である。大地震により市税等に影響を与える人口減少をいかにくい止めるかが今後の大きな課題である。また、被災した施設について大地震による災害復旧事業に係る補助金を利用することが出来ないか精査し検討することも必要ではないかと思われる。

令和 5 年度の健全化判断比率及び資金不足の算定結果については、早期健全化基準及び経営健全化基準を下回っており健全な状況であると判断できるが、実質公債比率（3 か年平均）は 14.9 と年々増加している。今後、震災復興に係る起債による比率の上昇が避けられない中で、公共施設の統廃合等や主要事業の重点化による投資経費の抑制と取捨選択が必要である。将来負担比率も前年度比 65.5 ポイント改善してはいるが、次年度は借入額が多くなることが予想され厳しい状況になると思われる。併せて一般会計からの公営企業への基準外繰出し金の増加も財政に影響を与えることとなるので、限られた財源の有効活用と健全な財政運営をお願いしたい。

また、少ない職員で事務の効率化を図るためにも IoT 等の利活用を積極的に推進し、市民に効率的なサービスを提供していただきたい。

第 2 次輪島市総合計画（後期基本計画）令和 4 年～令和 8 年について、今後、令和 8 年度までの目標値について大幅な見直しが必要である。

復興に 10 年、まちづくりの成果に 10 年と考えると、急激に変化する今後の輪島市の方向性を決めていくには 20 代から 40 代の若い世代を信頼し、まちづくりの中心として携わってもらい託すことがまちづくりの再生には重要である。

また、この災害から学んだ教訓を生かし、被災者の避難所生活の長期化を前提に、避難所の備蓄品の拡充や避難所となる学校等公共施設での非常用発電機等の防災機能設備の設置も欠かせない。

今回の大地震では崖崩れや土砂災害が多発し、市民の尊い生命が奪われた地区がある。市民の生命に危険を及ぼす恐れのある土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）内に居住する方々の安全な区域への移転を促進するためにも住宅移転事業の創設が必要であると思う。

今後は従来にも増して財政運営が厳しくなることが予想されるが、市民、市議会、市、県、国が一丸となり協働して取り組み、一日も早く復旧復興に向け努力していただきたい。里山里海の恵みが豊富な輪島市、能登は必ず復興出来るし絶対になくならない。信念と自信を持ってこの難局を乗り越えていただきたい。

病 院 事 業 会 計

輪 島 市 病 院 事 業 会 計

1. 予算決算について (税込み)

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円・%)

項 目	収 入			項 目	支 出		
	予算額	決算額	収入率		予算額	決算額	執行率
病院事業収益	3,947,600,000	3,188,025,276	80.76	病院事業費用	3,961,600,000	3,412,028,362	86.13
医業収益	3,329,570,000	2,365,297,390	71.04	医業費用	3,703,223,000	3,205,376,927	86.56
西保診療所 医業収益	400,000	878,884	219.72	西保診療所 医業費用	1,600,000	1,051,461	65.72
舩倉診療所 医業収益	7,000,000	4,746,693	67.81	舩倉診療所 医業費用	26,800,000	17,375,142	64.83
南志見診療所 医業収益	1,000,000	497,923	49.79	南志見診療所 医業費用	2,500,000	2,382,656	95.31
七浦診療所 医業収益	600,000	364,323	60.72	七浦診療所 医業費用	1,600,000	1,115,638	69.73
医業外収益	607,598,000	812,204,142	133.67	医業外費用	128,171,000	113,118,492	88.26
保育施設収益	430,000	251,870	58.57	保育施設費用	12,706,000	11,868,680	93.41
特別利益	1,002,000	3,784,051	377.65	特別損失	84,532,341	59,739,366	70.67
				予備費	467,659	0	0.00

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円・%)

項 目	収 入			項 目	支 出		
	予算額	決算額	収入率		予算額	決算額	執行率
資本的収入	670,000,000	489,470,472	73.06	資本的支出	884,258,000	711,284,405	80.44
企業債	322,600,000	141,200,000	43.77	建設改良費	336,767,000	164,993,840	48.99
他会計出資金	227,619,000	225,878,121	99.24	企業債償還金	546,291,000	546,290,565	100.00
他会計負担金 及び補助金	108,422,000	110,107,351	101.55	長期貸付金	1,200,000	0	0.00
補助金	10,758,000	11,835,000	110.01				
固定資産 売却代金	1,000	0	0.00				
返還金	600,000	450,000	75.00				

2. 損益計算について

(1) 収益の部

(単位：円・%)

科 目	令和5年度		令和4年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
医業収益	2,363,208,571	69.41	2,831,346,039	64.36	△468,137,468	△16.53
入院収益	1,301,517,345	38.22	1,461,354,329	33.22	△159,836,984	△10.94
外来収益	897,550,342	26.36	1,167,899,088	26.55	△270,348,746	△23.15
その他医業収益	164,140,884	4.82	202,092,622	4.59	△37,951,738	△18.78
医業外収益	811,440,921	23.83	1,506,926,139	34.26	△695,485,218	△46.15
本院医業外収益	811,189,051	23.82	1,506,712,509	34.25	△695,523,458	△46.16
保育施設収益	251,870	0.01	213,630	0.00	38,240	17.90
特別利益	3,784,051	0.11	60,620,703	1.38	△56,836,652	△93.76
収 益 計	3,178,433,543	93.35	4,398,892,881	100.00	△1,220,459,338	△27.74
当年度純損失	226,500,238	6.65	0	0.00	226,500,238	皆増
合 計	3,404,933,781	100.00	4,398,892,881	100.00	△993,959,100	△22.60

(2) 費用の部

(単位：円・%)

科 目	令和5年度		令和4年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
医業費用	3,167,991,528	93.04	3,296,266,522	74.93	△128,274,994	△3.89
給与費	1,859,295,548	54.61	1,954,904,722	44.44	△95,609,174	△4.89
材料費	478,473,863	14.05	501,896,127	11.41	△23,422,264	△4.67
経費	579,340,702	17.01	602,489,020	13.70	△23,148,318	△3.84
減価償却費	239,750,093	7.04	222,462,158	5.06	17,287,935	7.77
資産減耗費	6,694,098	0.20	10,366,280	0.24	△3,672,182	△35.42
研究研修費	4,437,224	0.13	4,148,215	0.09	289,009	6.97
医業外費用	167,740,563	4.93	176,856,162	4.02	△9,115,599	△5.15
支払利息及び 企業債取扱諸費	41,673,870	1.22	54,114,687	1.23	△12,440,817	△22.99
長期前払消費税償却	13,020,030	0.38	11,405,561	0.26	1,614,469	14.16
患者外給食材料費	2,037,114	0.06	2,196,183	0.05	△159,069	△7.24
雑支出	104,646,289	3.07	105,291,761	2.39	△645,472	△0.61
医療従事者確保経費	2,500,000	0.07	2,000,000	0.05	500,000	25.00
雑損失	3,863,260	0.11	1,847,970	0.04	2,015,290	109.05
保育施設費用	11,834,486	0.35	11,597,269	0.26	237,217	2.05
給与費	0	0.00	0	0.00	0	-
材料費	2,970	0.00	8,865	0.00	△5,895	△66.50
経費	10,376,477	0.30	10,133,365	0.23	243,112	2.40
減価償却費	1,455,039	0.04	1,455,039	0.03	0	0.00
資産減耗費	0	0.00	0	0.00	0	-
特別損失	57,367,204	1.68	59,548,546	1.35	△2,181,342	△3.66
費 用 計	3,404,933,781	100.00	3,544,268,499	80.57	△ 139,334,718	△ 3.93
当年度純利益	0	0.00	854,624,382	19.43	△ 854,624,382	皆減
合 計	3,404,933,781	100.00	4,398,892,881	100.00	△ 993,959,100	△ 22.60

3. 貸借対照表について

(1) 資産の部

(単位：円・%)

科 目	令和5年度		令和4年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
固定資産	4,317,770,821	56.29	4,428,081,559	53.02	△110,310,738	△2.49
有形固定資産	4,248,159,307	55.38	4,355,844,137	52.16	△107,684,830	△2.47
投資その他資産	69,611,514	0.91	72,237,422	0.86	△2,625,908	△3.64
流動資産	3,352,892,900	43.71	3,923,094,399	46.98	△570,201,499	△14.53
現金預金	2,421,199,265	31.56	2,630,910,325	31.50	△209,711,060	△7.97
未収金等	916,555,380	11.95	1,284,372,181	15.38	△367,816,801	△28.64
貯蔵品	15,131,255	0.20	7,811,893	0.09	7,319,362	93.70
前払費用	7,000	0.00	0	0.00	7,000	皆増
合 計	7,670,663,721	100.00	8,351,175,958	100.00	△680,512,237	△8.15

(2) 負債・資本の部

(単位：円・%)

科 目	令和5年度		令和4年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
固定負債	2,012,654,048	26.24	2,398,931,661	28.73	△386,277,613	△16.10
企業債	1,155,756,048	15.07	1,544,917,661	18.50	△389,161,613	△25.19
長期リース債務	0	0.00	7,172,000	0.09	△7,172,000	△100.00
退職給付引当金	856,898,000	11.17	846,842,000	10.14	10,056,000	1.19
流動負債	906,415,895	11.82	1,158,427,575	13.87	△252,011,680	△21.75
企業債	530,361,613	6.91	546,290,565	6.54	△15,928,952	△2.92
短期リース債務	7,172,000	0.09	10,758,000	0.13	△3,586,000	△33.33
未払金	238,765,616	3.11	479,408,195	5.74	△240,642,579	△50.20
引当金	105,880,000	1.38	105,000,000	1.26	880,000	0.84
その他流動負債	24,236,666	0.32	16,970,815	0.20	7,265,851	42.81
繰延収益	945,232,502	12.32	1,035,886,389	12.40	△90,653,887	△8.75
長期前受金	945,232,502	12.32	1,035,886,389	12.40	△90,653,887	△8.75
資本金	2,450,483,788	31.95	2,224,605,667	26.64	225,878,121	10.15
剰余金	1,355,877,488	17.68	1,533,324,666	18.36	△177,447,178	△11.57
資本剰余金	748,087,550	9.75	699,034,490	8.37	49,053,060	7.02
利益剰余金	607,789,938	7.92	834,290,176	9.99	△226,500,238	△27.15
合 計	7,670,663,721	100.00	8,351,175,958	100.00	△680,512,237	△8.15

4. 経営分析

(単位：%)

項目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
自己資本構成比率	49.62	45.00	35.38	21.59	5.88
流動比率	369.91	338.66	288.64	212.06	145.02
総収支比率	93.35	124.11	128.07	123.64	107.03
人件費対総収益比率	54.61	55.16	55.61	56.78	53.72
純利益対総収益比率	0.00	19.43	21.92	19.12	6.57
企業債償還額対総収益比率	17.19	11.91	11.81	12.52	13.64

- 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど安全性は大である。

- 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合、すなわち企業の支払能力をみるもので、比率は200%以上大きいほど良好。

- 総収支比率

総費用に対する総収益の割合、すなわち企業の収支のバランスをみるもので、比率は100%以上大きいほど良好。

- 人件費対総費用比率

総費用に対する人件費の割合をみるもので、比率は小さいほど良好。

- 純利益対総収益比率

総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となっているものの割合を示すもので、比率は大きいほど良好。

- 企業債償還額対総収益比率

総収益に対する企業債償還額の割合をみるもので、比率は小さいほど良好。

審査意見

本年度輪島市病院事業会計における入院患者数は 29,650 人で、前年度(39,331 人)に比べ 9,681 人(24.61%)の減少となった。また、外来患者数は 90,682 人で、前年度(108,231 人)に比べ 17,549 人(16.21%)の減少となった。入院患者数の減少に伴い病床利用率は 46.42%と前年度(54.15%)に比べ 7.7 ポイントの減少となった。

病院総事業収益は 31 億 7,843 万 4 千円で、前年度(43 億 9,889 万 3 千円)に比べ 12 億 2,046 万円(27.74%)の減少となった。また、病院総事業費用は 34 億 493 万 4 千円で、前年度(35 億 4,426 万 8 千円)に比べ 1 億 3,933 万 5 千円(3.93%)の減少となっており、収支差引 2 億 2,650 万円の純損失となり、前年度(8 億 5,462 万 4 千円純利益)に比べ皆減となった。

前年度より入院・外来患者がともに減少したことにより、医業収益は 23 億 6,320 万 9 千円で、前年度(28 億 3,134 万 6 千円)に比べ 4 億 6,813 万 7 千円(16.53%)の減少となった。一方、医業費用においては、患者数減に伴い薬品費や診療材料費等が減ったため 31 億 6,799 万 2 千円と前年度(32 億 9,626 万 7 千円)に比べ 1 億 2,827 万 5 千円(3.89%)の減少となった。この結果、医業収支は純損失が皆増した。

経常収支においては、前年度は 8 億 5,355 万 2 千円の経常利益であったが、今年度 1 億 7,291 万 7 千円の経常損失を計上している。

資本的収支においては、総収入額 4 億 8,947 万円、総支出額 7 億 1,128 万 4 千円である。建設改良費の主なものは、医師住宅改修工事等の実施や X 線透視診断装置の購入及び排水衛生設備応急復旧工事(災害復旧費)である。資本的収入が資本的支出に不足する額 2 億 2,181 万 4 千円については、過年度分損益勘定留保資金 2 億 2,125 万 3 千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 56 万 1 千円でこれを補填している。

企業債については、16 億 8,611 万 8 千円の未償還残高があり、そのうち病院移転用地取得に係る分が 8,154 万 7 千円、移転改築に係る分が 8 億 6,366 万 6 千円、その他医療機器や施設設備等に係る分が 7 億 4,090 万 5 千円である。なお今年度において、医療機器購入や施設整備、災害復旧事業に係る分として 1 億 4,120 万円の新規借り入れを行っている。

新型コロナウイルス感染症も令和 5 年 5 月 8 日から 5 類感染症に移行し、感染症患者の受入れや治療等の対応から通常診療に移行していく中で、本年 1 月 1 日に M7.6 最大震度 7 の大地震が発生した。ライフラインが停止する中、日夜患者等の対応にあたった医療従事者の並々ならぬご尽力に対して感謝申し上げる。

本年度の業務状況は新型コロナウイルス感染症の長期化の影響に加え、大地震により入院患者数は前年度の約 4 分の 3 まで減少し、それに伴い病床利用率も 50%を下回った。

本年度事業の収支については、総収支で見ると2億2,650万円の純損失を計上し、9年ぶりの赤字となった。巨大地震の影響は病院経営に大きな打撃を与え、インフラの整備だけでは解決できない非常に厳しい経営状況になってきている。

公立病院は原則、独立採算制であり入院患者数の激減は収支に大きく影響する。そういった中であっても不採算医療への対応も必要である。入院患者数、外来患者数がこの状況で推移していくと更に赤字が膨らみ手持ち資金を確実に取り崩していくことになる。医療の現状を見極め訪問診療やレスパイトショートステイ等、少しでも収益に結び付けるものがないか模索し検討していただきたい。

また、地震により市内の高齢者介護施設も大きな被害を受け、市外へ避難した高齢者や施設に入居していた高齢者の戻りも進んでいない状況の中、本年4月に1病棟を介護医療院として開設し介護施設等の対象者を受け入れたことは、医療と介護を一体的に提供出来ることとなるので病院に開設したことの意義は大きい。今後、開設した介護医療院の利用の周知を図り病床利用率の向上に努めるとともに、需要を精査し受入人数を増やすことも検討願いたい。これは、高齢者介護施設も被災し、施設の修繕や職員の不足等により受入人数の制限がある中で、入所希望者の受入先の確保にも繋がることになる。

また、震災により退職や市外への転居で減少した医療従事者の復帰や新たな人材の確保についても努力していただきたい。

被害を受けた施設内の修繕等については、災害復旧事業で対応できるものがないか十分精査検討し実施していただきたい。

令和4年12月に策定された第4次市立輪島病院改革プラン（令和3年度～令和9年度）【改訂版】で設定した目標については、大地震を受けての点検、見直しが必要である。

また、奥能登2市2町を統合的にカバーする公立病院の建設については「奥能登公立4病院機能強化検討会」の場で十分議論する必要があるが、今後の方向性を見据えつつ今は復旧復興に全力で取り組んでいただきたい。

今後とも公立病院の役割を充分認識し、患者や利用者のニーズに的確に応え、市民に信頼される病院運営に努めていただきたい。

業 務 実 績 表

項 目		単 位	令和5年度	令和4年度	対 前 年 度 比		備 考
					増減(△)	比率(%)	
病 床 数		床	175	199	△ 24	△ 12.06	一般病床数 171床 療養病床数 0床 感染症病床数 4床
患 者 数	入 院	年 計	人 29,650	39,331	△ 9,681	△ 24.61	
		一 日 平 均	人 81.23	107.76	△ 26.53	△ 24.62	
	外 来	年 計	人 90,682	108,231	△ 17,549	△ 16.21	
		一 日 平 均	人 379.42	452.80	△ 73	△ 16.21	
	計	年 計	人 120,332	147,562	△ 27,230	△ 18.45	年間延
病 床 利 用 率		%	46.42	54.15	△ 7.73	△ 14.28	年延入院患者数 ÷年延病床数×100
外 来・入 院 患 者 比 率		%	305.84	275.18	30.66	11.14	年延外来患者数 ÷年延入院患者数×100
職 員 数	医 師		人 16 (0)	18 (0)	△ 2 (0)	△ 11.11	
	薬 剤 師		人 6 (0)	6 (0)	0 (0)	-	
	看 護 師 等		人 117 (7)	117 (14)	0 (△7)	-	助産師、准看護師含む
	技 術 職 員		人 36 (3)	37 (3)	△ 1 (0)	△ 2.70	診療放射線技師、臨床検査技師、臨床工学技士、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、物療士、管理栄養士、歯科衛生士
	事 務 職 員		人 17 (11)	17 (16)	0 (△5)	-	保健師、社会福祉士含む
	そ の 他 の 職 員		人 0 (41)	0 (44)	0 (△3)	-	看護助手、調理員、用務員
	計		人 192 (62)	195 (77)	△ 3 (△15)	△ 1.54	
患者一人一日当り費用		円	28,296	24,019	4,277	17.81	事業費用（税抜） ÷年延入院・外来患者数
患者一人一日当り収益		円	26,414	29,810	△ 3,396	△ 11.39	事業収益（税抜） ÷年延入院・外来患者数
患者一人一日当り診療収益	入 院	円	43,896	37,155	6,741	18.14	入院診療収益（税抜） ÷年延入院患者数
	外 来	円	9,898	10,690	△ 792	△ 7.41	外来診療収益（税抜） ÷年延外来患者数

() 内数字は、非常勤職員数。

※職員数の対前年度比率は正規職員のみによる。

事業費用構成比較表

(単位：円・%)

区 分		令和5年度		令和4年度		前年度に対する増減(△)	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
職員給与等	給料	757,329,221	22.24	749,475,926	21.15	7,853,295	1.05
	手当等	510,638,265	15.00	501,835,955	14.16	8,802,310	1.75
	報酬	180,608,025	5.30	201,485,907	5.68	△ 20,877,882	△ 10.36
	法定福利費	253,474,587	7.44	254,776,667	7.19	△ 1,302,080	△ 0.51
	退職給付費	51,365,450	1.51	142,330,267	4.02	△ 90,964,817	△ 63.91
	賞与等引当金繰入額	105,880,000	3.11	105,000,000	2.96	880,000	0.84
小 計		1,859,295,548	54.61	1,954,904,722	55.16	△ 95,609,174	△ 4.89
薬 品 費		247,235,068	7.26	314,668,716	8.88	△ 67,433,648	△ 21.43
診 療 材 料 費		209,544,217	6.15	159,306,490	4.49	50,237,727	31.54
給 食 材 料 費		19,876,298	0.58	25,191,536	0.71	△ 5,315,238	△ 21.10
医 療 消 耗 備 品 費		1,821,250	0.05	2,738,250	0.08	△ 917,000	△ 33.49
厚 生 福 利 費		0	-	0	-	0	-
報 償 費		1,431,000	0.04	1,179,000	0.03	252,000	21.37
旅 費 交 通 費		3,825,045	0.11	4,435,992	0.13	△ 610,947	△ 13.77
職 員 被 服 費		31,300	0.00	310,592	0.01	△ 279,292	△ 89.92
消 耗 品 費		19,868,536	0.58	22,284,568	0.63	△ 2,416,032	△ 10.84
消 耗 備 品 費		1,965,652	0.06	1,854,383	0.05	111,269	6.00
光 熱 水 費		76,183,462	2.24	78,802,080	2.22	△ 2,618,618	△ 3.32
燃 料 費		53,162,754	1.56	57,761,719	1.63	△ 4,598,965	△ 7.96
食 糧 費		1,490	0.00	750	0.00	740	98.67
印 刷 製 本 費		460,800	0.01	502,000	0.01	△ 41,200	△ 8.21
修 繕 費		44,219,129	1.30	32,064,372	0.90	12,154,757	37.91
保 険 料		5,604,391	0.16	6,220,862	0.18	△ 616,471	△ 9.91
使 用 料		3,388,359	0.10	3,394,043	0.10	△ 5,684	△ 0.17
賃 借 料		38,999,642	1.15	41,347,074	1.17	△ 2,347,432	△ 5.68
通 信 運 搬 費		3,712,028	0.11	4,971,961	0.14	△ 1,259,933	△ 25.34
委 託 料		315,141,978	9.26	331,991,153	9.37	△ 16,849,175	△ 5.08
諸 会 費		13,119,220	0.39	17,883,869	0.50	△ 4,764,649	△ 26.64
交 際 費		250,361	0.01	350,369	0.01	△ 100,008	△ 28.54
手 数 料		8,015,682	0.24	6,851,441	0.19	1,164,241	16.99
広 告 費		119,000	0.00	60,000	0.00	59,000	98.33
公 課 費		10,000	0.00	158,200	0.00	△ 148,200	△ 93.68
貸 倒 引 当 金 繰 入		207,350	0.01	197,957	0.01	9,393	4.74
雑 費		0	-	0	-	0	皆減
減 価 償 却 費		241,205,132	7.08	223,917,197	6.32	17,287,935	7.72
資 産 減 耗 費		6,694,098	0.20	10,366,280	0.29	△ 3,672,182	△ 35.42
研 究 研 修 費		4,437,224	0.13	4,148,215	0.12	289,009	6.97
支 払 利 息		41,673,870	1.22	54,114,687	1.53	△ 12,440,817	△ 22.99
長 期 前 払 消 費 税 償 却		13,020,030	0.38	11,405,561	0.32	1,614,469	14.16
患 者 外 給 食 材 料 費		2,037,114	0.06	2,196,183	0.06	△ 159,069	△ 7.24
雑 支 出		104,646,289	3.07	105,291,761	2.97	△ 645,472	△ 0.61
医 療 従 事 者 確 保 経 費		2,500,000	0.07	2,000,000	0.06	500,000	25.00
雑 損 失		3,863,260	0.11	1,847,970	0.05	2,015,290	109.05
特 別 損 失		57,367,204	1.68	59,548,546	1.68	△ 2,181,342	△ 3.66
合 計		3,404,933,781	100.00	3,544,268,499	100.00	△ 139,334,718	△ 3.93

事業費用使途別構成比較表

(単位：円・%)

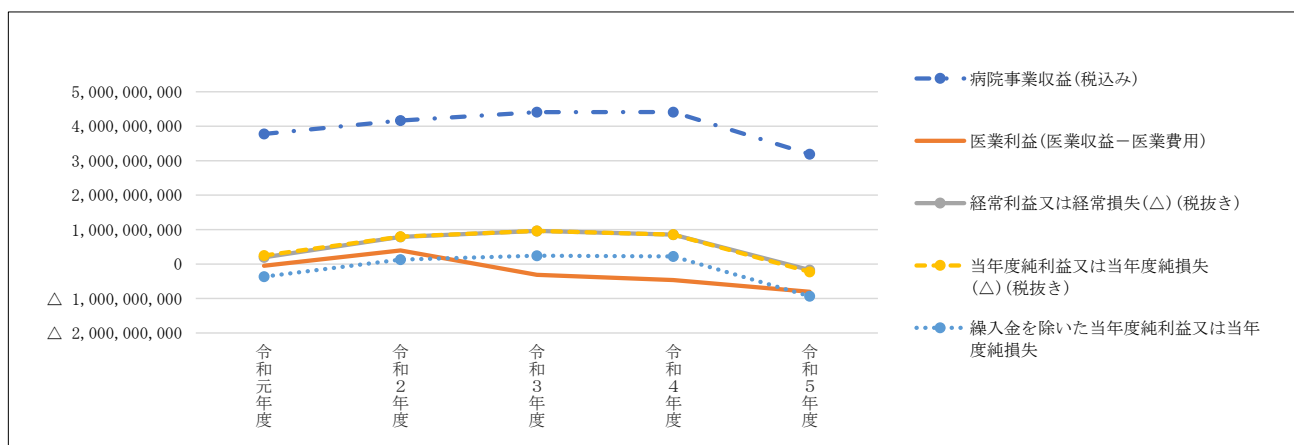
区 分	令和5年度		令和4年度		前年度に対する増減(△)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
人 件 費	1,859,295,548	54.61	1,954,904,722	55.16	△ 95,609,174	△ 4.89
給食材料費	19,876,298	0.58	25,191,536	0.71	△ 5,315,238	△ 21.10
医薬材料費	458,600,535	13.47	476,713,456	13.45	△ 18,112,921	△ 3.80
支払利息	41,673,870	1.22	54,114,687	1.53	△ 12,440,817	△ 22.99
減価償却費	241,205,132	7.08	223,917,197	6.32	17,287,935	7.72
その他の経費	784,282,398	23.03	809,426,901	22.84	△ 25,144,503	△ 3.11
合 計	3,404,933,781	100.00	3,544,268,499	100.00	△ 139,334,718	△ 3.93

経営指標等の推移

経営成績

(単位：円)

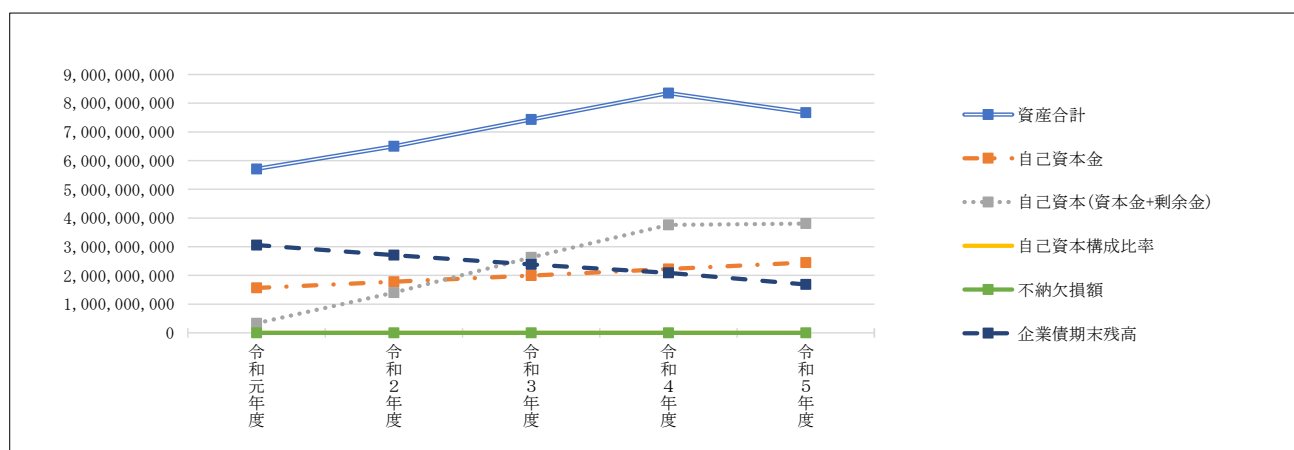
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
病院事業収益(税込み)	3,774,635,224	4,165,921,750	4,407,131,719	4,411,587,404	3,188,025,276
医業利益(医業収益－医業費用)	△ 47,179,531	395,273,687	△ 313,485,176	△ 464,920,483	△ 804,782,957
経常利益又は経常損失(△)(税抜き)	197,356,502	791,957,453	962,827,378	853,552,225	△ 172,917,085
当年度純利益又は当年度純損失(△)(税抜き)	247,234,195	794,278,886	962,459,266	854,624,382	△ 226,500,238
繰入金を除いた当年度純利益又は当年度純損失	△ 364,436,021	130,943,772	243,876,223	219,293,767	△ 934,018,232



財政状態

(単位：円)

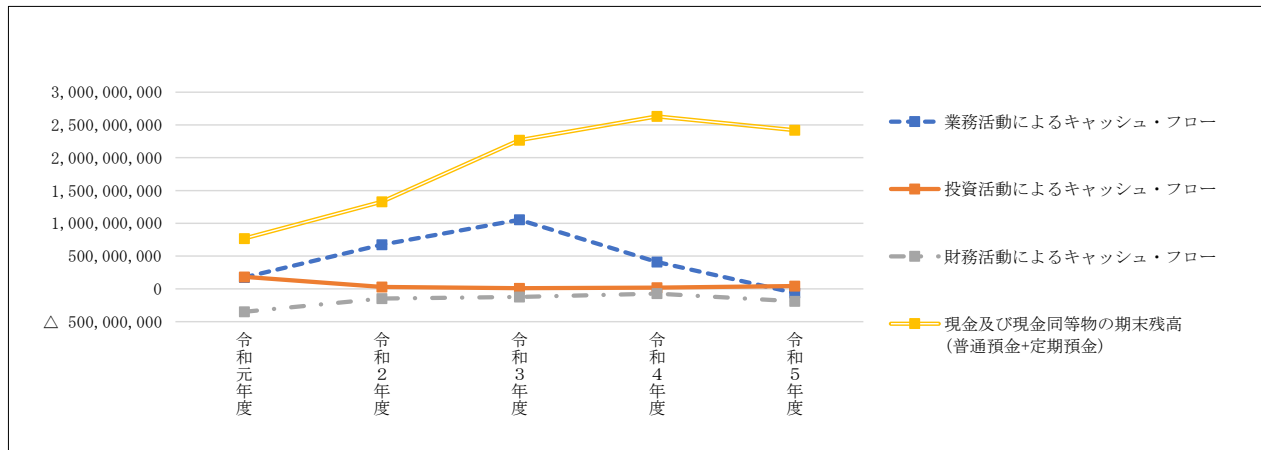
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	5,710,592,494	6,496,560,769	7,430,532,453	8,351,175,958	7,670,663,721
自己資本金	1,565,129,174	1,778,318,775	1,997,369,265	2,224,605,667	2,450,483,788
自己資本(資本金+剰余金)	335,691,817	1,402,922,704	2,629,205,478	3,757,930,333	3,806,361,276
自己資本構成比率	5.88	21.59	35.38	45.00	49.62
不納欠損額	691,113	178,527	69,810	11,280	0
企業債期末残高	3,059,575,656	2,711,639,251	2,380,061,387	2,091,208,226	1,686,117,661



キャッシュ・フロー

(単位：円)

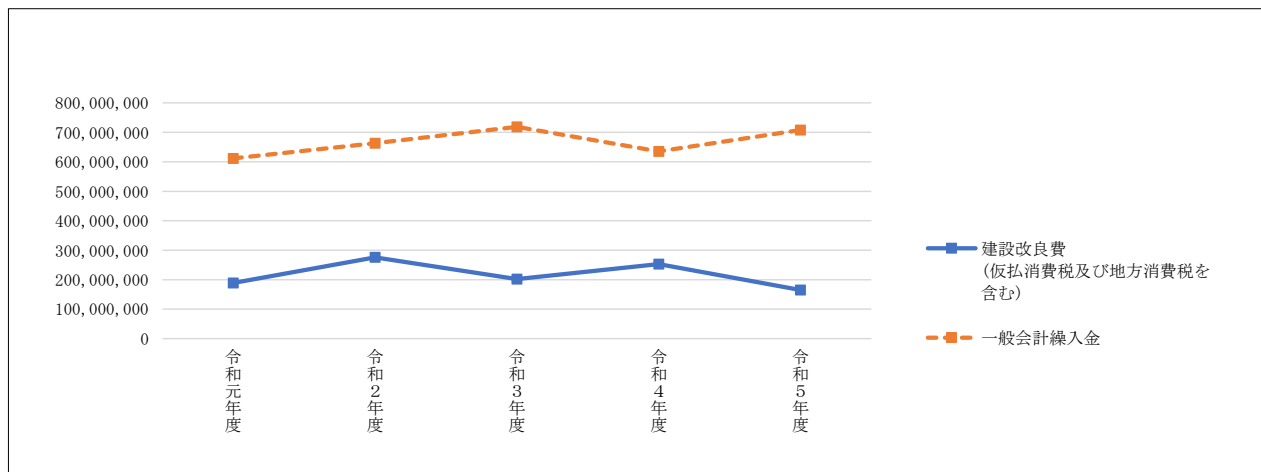
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	174,078,761	674,470,935	1,053,948,856	412,366,769	△ 61,726,377
投資活動によるキャッシュ・フロー	183,669,757	31,050,849	10,534,109	20,904,567	41,985,761
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 349,262,069	△ 145,504,804	△ 123,285,374	△ 72,374,759	△ 189,970,444
現金及び現金同等物の期末残高 (普通預金+定期預金)	768,799,177	1,328,816,157	2,270,013,748	2,630,910,325	2,421,199,265



その他

(単位：円・人)

年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
建設改良費 (仮払消費税及び地方消費税を含む)	188,735,520	275,693,394	202,213,660	253,067,000	164,993,840
一般会計繰入金	611,670,216	663,335,114	718,583,043	635,330,615	707,517,994
職員数(常勤職員)	200	197	194	195	192
職員数(非常勤職員)	73	82	78	77	62
入院患者	57,226	46,112	45,130	39,331	29,650
外来患者	121,828	110,297	110,608	108,231	90,682



水道事業会計

輪 島 市 水 道 事 業 会 計

1. 予算決算について (税込み)

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円・%)

科 目	収 入			科 目	支 出		
	予算額	決算額	収入率		予算額	決算額	執行率
水道事業収益	879,700,000	998,757,893	113.53	水道事業費用	1,325,700,000	967,988,492	73.02
営業収益	554,095,000	498,485,163	89.96	営業費用	973,917,000	859,857,707	88.29
営業外収益	323,605,000	500,164,260	154.56	営業外費用	93,866,000	63,160,405	67.29
特別利益	2,000,000	108,470	5.42	特別損失	256,917,000	44,970,380	17.50
				予備費	1,000,000	0	0.00

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円・%)

科 目	収 入			科 目	支 出		
	予算額	決算額	収入率		予算額	決算額	執行率
資本的収入	4,067,752,000	252,916,014	6.22	資本的支出	4,459,937,000	2,886,463,498	64.72
企業債	1,481,400,000	99,600,000	6.72	建設改良費	3,995,057,000	2,422,404,563	60.64
負担金	9,000,000	0	0.00	企業債償還金	464,880,000	464,058,935	99.82
国庫支出金	2,336,947,000	44,369,000	1.90				
補償金	56,985,000	13,681,882	24.01				
出資金	183,420,000	95,265,132	51.94				

2. 損益計算について

(1) 収益の部

(単位：円・%)

科 目	令和5年度		令和4年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
営業収益	453,354,970	47.94	546,387,832	56.64	△93,032,862	△17.03
給水収益	388,359,679	41.07	469,828,299	48.71	△81,468,620	△17.34
その他営業収益	11,208,193	1.19	10,539,018	1.09	669,175	6.35
簡易水道給水収益	53,275,089	5.63	65,389,947	6.78	△12,114,858	△18.53
簡易水道その他営業収益	512,009	0.05	630,568	0.07	△118,559	△18.80
営業外収益	318,610,857	33.69	280,062,380	29.03	38,548,477	13.76
受取利息及び配当金	686,039	0.07	632,164	0.07	53,875	8.52
他会計負担金及び補助金	44,838,730	4.74	3,457,407	0.36	41,381,323	1,196.89
補助金	3,623,000	0.38	1,390,910	0.14	2,232,090	160.48
長期前受金戻入	138,498,062	14.65	142,820,337	14.81	△4,322,275	△3.03
加入金	1,848,000	0.20	5,335,500	0.55	△3,487,500	△65.36
諸収入	36,644	0.00	36,766	0.00	△122	△0.33
雑収益	54,694	0.01	57,928	0.01	△3,234	△5.58
簡易水道他会計負担金及び補助金	76,308,961	8.07	66,313,684	6.87	9,995,277	15.07
簡易水道補助金	868,000	0.09	9,090	0.00	858,910	9,448.95
簡易水道長期前受金戻入	51,560,727	5.45	59,392,868	6.16	△7,832,141	△13.19
簡易水道加入金	288,000	0.03	612,000	0.06	△324,000	△52.94
簡易水道雑収益	0	0.00	3,726	0.00	△3,726	△100.00
特別利益	99,134	0.01	32,387	0.00	66,747	206.09
過年度損益修正益	99,134	0.01	19,896	0.00	79,238	398.26
その他特別利益	0	0.00	12,491	0.00	△12,491	△100.00
収 益 計	772,064,961	81.65	826,482,599	85.68	△54,417,638	△6.58
当年度純損失	173,510,045	18.35	138,132,820	14.32	35,377,225	25.61
合 計	945,575,006	100.00	964,615,419	100.00	△19,040,413	△1.97

(2) 費用の部

(単位：円・%)

科 目	令和5年度		令和4年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
営業費用	839,331,739	88.76	887,757,404	92.03	△48,425,665	△5.45
原水及び浄水費	80,730,046	8.54	97,277,527	10.08	△16,547,481	△17.01
配水及び給水費	48,448,823	5.12	52,980,015	5.49	△4,531,192	△8.55
総係費	112,170,954	11.86	94,495,354	9.80	17,675,600	18.71
簡易水道原水及び浄水費	32,313,228	3.42	30,719,671	3.18	1,593,557	5.19
簡易水道配水及び給水費	8,008,122	0.85	9,493,483	0.98	△1,485,361	△15.65
簡易水道総係費	11,928,752	1.26	11,820,986	1.23	107,766	0.91
減価償却費	392,001,008	41.46	399,746,537	41.44	△7,745,529	△1.94
簡易水道減価償却費	151,983,371	16.07	182,400,424	18.91	△30,417,053	△16.68
資産減耗費	1,047,865	0.11	4,366,497	0.45	△3,318,632	△76.00
簡易水道資産減耗費	699,570	0.07	4,456,910	0.46	△3,757,340	△84.30
営業外費用	63,974,835	6.77	71,353,649	7.40	△7,378,814	△10.34
支払利息及び企業債取扱諸費	41,285,564	4.37	47,405,638	4.91	△6,120,074	△12.91
簡易水道支払利息及び企業債取扱諸費	21,874,841	2.31	23,603,745	2.45	△1,728,904	△7.32
雑支出	697,371	0.07	303,095	0.03	394,276	130.08
簡易水道雑支出	117,059	0.01	41,171	0.00	75,888	184.32
特別損失	42,268,432	4.47	5,504,366	0.57	36,764,066	667.91
災害による損失	35,510,735	3.76	5,370,568	0.56	30,140,167	561.21
簡易水道災害による損失	1,712,602	0.18	85,150	0.01	1,627,452	1,911.28
過年度損益修正損	120,603	0.01	5,210	0.00	115,393	2,214.84
簡易水道過年度損益修正損	245,492	0.03	8,438	0.00	237,054	2,809.36
簡易水道その他特別損失	4,679,000	0.49	35,000	0.00	4,644,000	13,268.57
費用計	945,575,006	100.00	964,615,419	100.00	△19,040,413	△1.97
当年度純利益	0	0.00	0	0.00	0	-
合計	945,575,006	100.00	964,615,419	100.00	△19,040,413	△1.97

3. 貸借対照表について

(1) 資産の部

(単位：円・%)

科 目	令和5年度		令和4年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
固定資産	12,242,790,117	83.87	10,573,918,354	81.38	1,668,871,763	15.78
有形固定資産	11,693,752,893	80.11	10,019,254,175	77.11	1,674,498,718	16.71
無形固定資産	549,037,224	3.76	554,664,179	4.27	△5,626,955	△1.01
流動資産	2,355,000,170	16.13	2,418,763,737	18.62	△63,763,567	△2.64
現金預金	1,905,744,013	13.06	2,280,442,446	17.55	△374,698,433	△16.43
未収金	391,426,714	2.68	78,402,446	0.60	313,024,268	399.25
貯蔵品	13,702,317	0.09	15,418,845	0.12	△1,716,528	△11.13
短期貸付金	40,000,000	0.27	40,000,000	0.31	0	0.00
前払金	4,127,126	0.03	4,500,000	0.03	△372,874	△8.29
合 計	14,597,790,287	100.00	12,992,682,091	100.00	1,605,108,196	12.35

(2) 負債・資本の部

(単位：円・%)

科 目	令和5年度		令和4年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
固定負債	3,685,931,438	25.25	4,009,838,635	30.86	△323,907,197	△8.08
企業債	3,614,289,595	24.76	3,942,687,174	30.35	△328,397,579	△8.33
引当金	71,641,843	0.49	67,151,461	0.52	4,490,382	6.69
流動負債	2,883,627,677	19.75	740,445,749	5.70	2,143,181,928	289.44
企業債	427,706,193	2.93	463,767,549	3.57	△36,061,356	△7.78
未払金	2,421,431,806	16.59	264,067,204	2.03	2,157,364,602	816.98
引当金	6,049,496	0.04	5,564,432	0.04	485,064	8.72
その他流動負債	28,440,182	0.19	7,046,564	0.05	21,393,618	303.60
繰延収益	3,380,430,715	23.16	3,516,352,337	27.06	△135,921,622	△3.87
長期前受金	3,380,430,715	23.16	3,516,352,337	27.06	△135,921,622	△3.87
資本金	4,243,637,631	29.07	4,148,372,499	31.93	95,265,132	2.30
剰余金	404,162,826	2.77	577,672,871	4.45	△173,510,045	△30.04
資本剰余金	44,338,844	0.30	44,338,844	0.34	0	0.00
利益剰余金	359,823,982	2.46	533,334,027	4.10	△173,510,045	△32.53
合 計	14,597,790,287	100.00	12,992,682,091	100.00	1,605,108,196	12.35

5. 経営分析

(単位：%)

項目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
自己資本構成比率	31.39	36.37	35.43	34.42	33.82
流動比率	81.67	326.66	361.81	360.99	446.58
総収益対総費用比率	81.65	85.68	89.08	92.81	86.22
人件費対総費用比率	8.37	7.52	7.87	8.32	8.72
純利益対総収益比率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
企業債償還額対総収益比率	60.11	55.43	51.50	47.18	44.78

- 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど安全性は大である。

- 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合、すなわち企業の支払能力をみるもので、比率は200%以上大きいほど良好。

- 総収支比率

総費用に対する総収益の割合、すなわち企業の収支のバランスをみるもので、比率は100%以上大きいほど良好。

- 人件費対総費用比率

総費用に対する人件費の割合をみるもので、比率は小さいほど良好。

- 純利益対総収益比率

総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となっているものの割合を示すもので、比率は大きいほど良好。

- 企業債償還額対総収益比率

総収益に対する企業債償還額の割合をみるもので、比率は小さいほど良好。

審査意見

本年度輪島市水道事業会計における業務状況について、年間総配水量は 2,642,701 m³で、前年度(3,045,201 m³)に比べ 402,500 m³(13.22%)の減少となった。そのうち総有効有収水量は 2,020,066 m³で、前年度(2,451,957 m³)に比べ 431,891 m³(17.61%)の減少となった。また、有収率については 76.44%となっており、前年度(80.52%)に比べ 4.08 ポイント減少している。

水道総事業収益は 7 億 7,206 万 5 千円で、前年度(8 億 2,648 万 3 千円)に比べ 5,441 万 8 千円(6.58%)の減少となった。一方、水道総事業費用は 9 億 4,557 万 5 千円で、前年度(9 億 6,461 万 5 千円)に比べ 1,904 万円(1.97%)の減少となり、収支差引 1 億 7,351 万円の純損失を計上し、これは令和元年度から 5 期の赤字決算が連続している。

営業収益は 4 億 5,335 万 5 千円で、前年度(5 億 4,638 万 8 千円)に比べ 9,303 万 3 千円(17.03%)の減少となった。主な原因として、能登半島地震により水道管などの損傷で断水が長期間発生し、水道料金を免除したことにより給水収益が減少したものである。また、営業外収益は 3 億 1,861 万 1 千円、前年度(2 億 8,006 万 2 千円)に比べ 3,854 万 8 千円(13.76%)の増加となった。これは、水道料金免除相当額補填補助金が皆増したことによる。

営業費用は、8 億 3,933 万 2 千円で、能登半島地震以降は通常の事業が出来なかったことにより前年度(8 億 8,775 万 7 千円)に比べ 4,842 万 6 千円(5.45%)の減少となった。また、営業外費用では、企業債利息等が減少したことにより、前年度に比べ 737 万 9 千円(10.34%)の減少となった。

資本的収支は、総収入額で 2 億 5,291 万 6 千円、総支出額で 28 億 8,646 万 3 千円となっている。このうち、建設改良費の主な内容は、能登半島地震の応急復旧工事等の費用で災害復旧費である。資本的収支の差引不足額の 26 億 3,354 万 7 千円については、過年度分損益勘定留保資金 20 億 7,493 万 4 千円、当年度分損益勘定留保資金 1 億 8,216 万 3 千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2 億 388 万 7 千円でこれを補填している。さらに不足する額 1 億 7,256 万 3 千円は、同意済企業債の未発行分等をもって令和 6 年度に措置するとしている。

企業債については、未償還残高は 40 億 4,199 万 6 千円(財政融資資金 20 億 2,297 万円、地方公共団体金融機構 20 億 117 万 5 千円、民間等資金 1,785 万円)で、前年度(44 億 645 万 5 千円)に比べ 3 億 6,445 万 9 千円の減少となった。

今年度において、9,960 万円の新規借り入れを行っている。総収益に対する企業債償還額の割合が 60.11%(昨年度 55.43%)と比率の上昇が続いており、経営環境の厳しさが増している状況である。

また、企業の支払能力をみる流動比率は 81.67%となっており、前年度(326.66%)より 244.99 ポイントと大幅に低下した。

上記のとおり、本年度の水道事業会計は 1 億 7,351 万円の純損失となり、前年度よりも 3,537 万 7 千円損失が増加した。

人口減少や節水型社会の定着、電気料金高騰による動力費の増加等に加え、能登半島地震による甚大な被害により、水道事業を取り巻く環境は益々厳しさを増している。

今後、被災した水道管や輪島浄水場等の災害復旧費で多額の財源確保が喫緊の課題である。本市は市町合併後水道料金の改定を行っていない。今年度、料金体系の見直しを審議し、適正な収益確保に向けた取り組みを実施しようとしていた矢先の大震災である。

料金改定が中断された事は給水収益の減少に繋がり、過去 5 年間の経常収支比率を見ても年々減少傾向にあり、料金回収率も約 62%と 100%を大きく下回っていて健全経営とは言えず、水道事業を持続していく上で大きな痛手であり経営に影響を及ぼしている。経営改善に向けて適正な収益を確保するためにも改めて料金の見直しを検討することが必要である。また、建設改良事業費の約 92%が地震による災害復旧費であり、例年実施している老朽管の耐震化工事等の事業は繰越を余儀なくされているが、引き続き継続実施願いたい。

喫緊の課題である浄水場の更新については、地震による現状と今後の有水量等を精査し改めて基本設計の見直しを行うとともに将来を見据えた規模の施設としていただきたい。被災した施設についても、国の災害復旧事業の対象にならないか精査し取り組んでいただきたい。また、業務の効率化を推進するために IoT をフルに活用し AI を使った漏水箇所の把握等を検討願いたい。併せてスマートメーターの導入も引き続き推進していただきたい。

発災を受け、第 2 次輪島市総合計画（後期基本計画）の基本方針のもと、令和 5 年 3 月に改訂した輪島市水道事業経営戦略（令和 5 年～令和 14 年）の内容については地震の影響等を十分精査し見直しを図っていただきたい。

本市は配水地域が広範囲で集落も点在しているため災害が発生した際、道路の寸断等で応急復旧工事に係るコストが多額であるが、水道事業は市民の暮らしに欠かせない重要なライフラインであり、今後とも安全で安定した水の供給をお願いしたい。

事業費用構成比較表

(単位：円・%)

区 分		令和5年度		令和4年度		前年度に対する増減(△)	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
職員 給与 費等	給料	39,933,900	4.22	35,668,050	3.70	4,265,850	11.96
	手当等	22,677,550	2.40	22,438,977	2.33	238,573	1.06
	法定福利費	12,050,283	1.27	10,528,763	1.09	1,521,520	14.45
	退職給付金	4,490,382	0.48	3,901,000	0.40	589,382	15.11
小 計		79,152,115	8.37	72,536,790	7.52	6,615,325	9.12
旅 費		213,622	0.02	317,057	0.03	△ 103,435	△ 32.62
報 償 費		1,050,700	0.11	1,717,000	0.18	△ 666,300	△ 38.81
被 服 費		156,710	0.02	145,480	0.02	11,230	7.72
備 消 品 費		2,680,389	0.28	2,103,721	0.22	576,668	27.41
燃 料 費		1,965,427	0.21	1,124,626	0.12	840,801	74.76
印 刷 製 本 費		1,638,168	0.17	1,132,000	0.12	506,168	44.71
通 信 運 搬 費		11,665,121	1.23	12,361,750	1.28	△ 696,629	△ 5.64
委 託 料		81,713,109	8.64	105,222,403	10.91	△ 23,509,294	△ 22.34
手 数 料		8,733,621	0.92	2,588,577	0.27	6,145,044	237.39
保 険 料		1,017,202	0.11	992,214	0.10	24,988	2.52
使 用 料		19,370	0.00	19,370	0.00	0	-
賃 借 料		748,828	0.08	827,365	0.09	△ 78,537	△ 9.49
修 繕 費		17,176,851	1.82	11,355,240	1.18	5,821,611	51.27
配 水 管 修 理 費		3,044,237	0.32	3,314,452	0.34	△ 270,215	△ 8.15
消 火 栓 修 理 費		1,480,730	0.16	1,472,700	0.15	8,030	0.55
路 面 復 旧 費		490,800	0.05	429,550	0.04	61,250	14.26
動 力 費		52,575,501	5.56	53,789,414	5.58	△ 1,213,913	△ 2.26
薬 品 費		13,576,045	1.44	9,365,810	0.97	4,210,235	44.95
工 事 請 負 費		0	-	0	-	0	-
材 料 費		6,263,727	0.66	5,516,337	0.57	747,390	13.55
量 水 器 費		5,572,280	0.59	7,308,610	0.76	△ 1,736,330	△ 23.76
研 修 費		0	-	32,000	0.00	△ 32,000	皆減
負 担 金		2,151,659	0.23	2,192,546	0.23	△ 40,887	△ 1.86
公 課 費		62,400	0.01	88,400	0.01	△ 26,000	△ 29.41
貸倒引当金繰入金		0	-	758,506	0.08	△ 758,506	皆減
減 価 償 却 費		543,984,379	57.55	582,146,961	60.35	△ 38,162,582	△ 6.56
資 産 減 耗 費		1,747,435	0.18	8,823,407	0.91	△ 7,075,972	△ 80.20
雑支出・その他		940,297	0.10	382,184	0.04	558,113	146.03
支 払 利 息		63,160,405	6.68	71,009,383	7.36	△ 7,848,978	△ 11.05
特 別 損 失		42,268,432	4.47	5,504,366	0.57	36,764,066	667.91
合 計		945,249,560	100.00	964,578,219	100.00	△ 19,328,659	△ 2.00

事業費用用途別構成比較表

(単位：円・%)

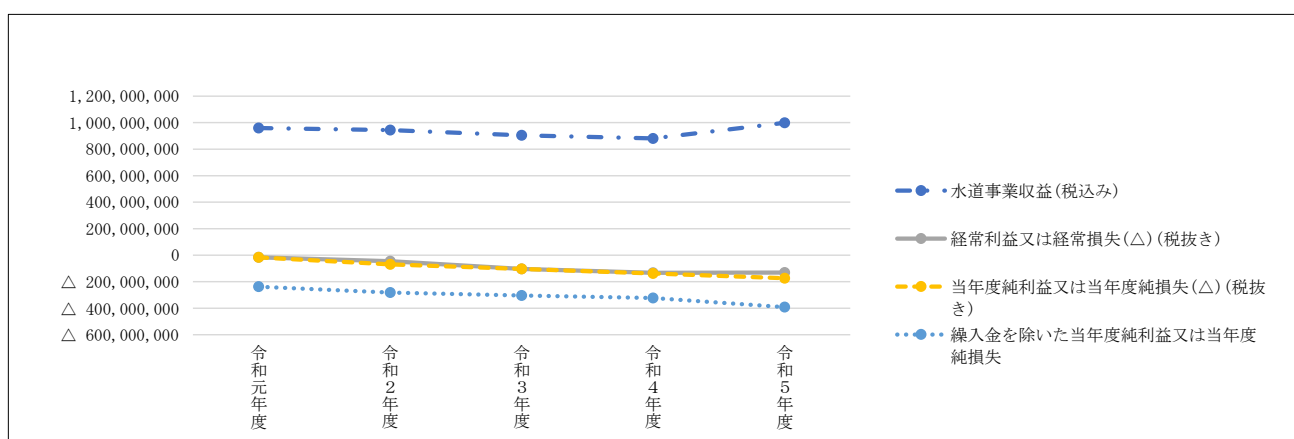
区 分	令和5年度		令和4年度		前年度に対する増減(△)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
人 件 費	79,152,115	8.37	72,536,790	7.52	6,615,325	9.12
減価償却費	543,984,379	57.55	582,146,961	60.35	△ 38,162,582	△ 6.56
動 力 費	52,575,501	5.56	53,789,414	5.58	△ 1,213,913	△ 2.26
薬 品 費	13,576,045	1.44	9,365,810	0.97	4,210,235	44.95
支 払 利 息	63,160,405	6.68	71,009,383	7.36	△ 7,848,978	△ 11.05
その他の経費	192,801,115	20.40	175,729,861	18.22	17,071,254	9.71
合 計	945,249,560	100.00	964,578,219	100.00	△ 19,328,659	△ 2.00

経営指標等の推移

経営成績

(単位：円)

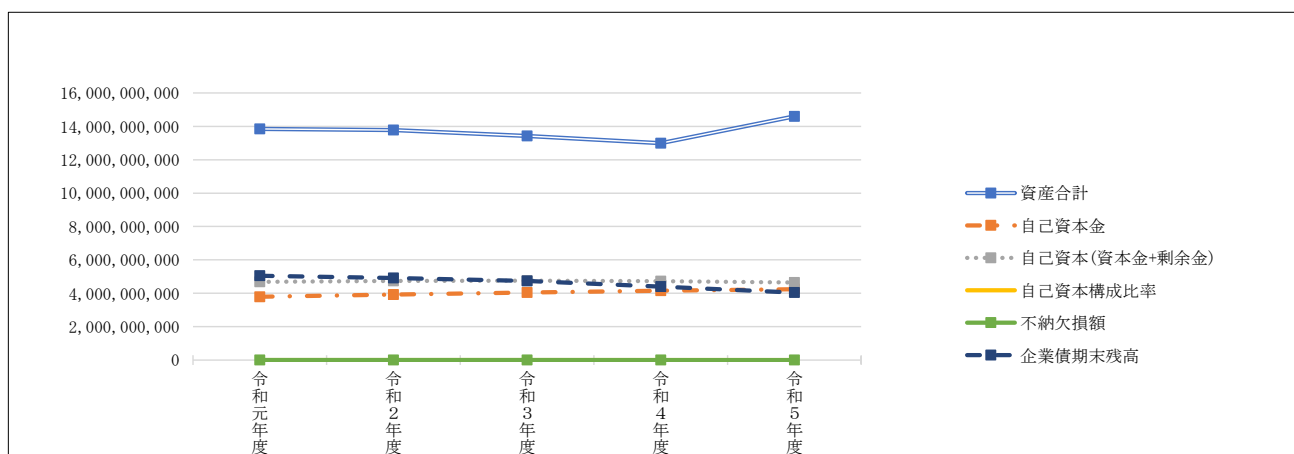
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
水道事業収益(税込み)	958,811,814	944,249,534	905,435,247	881,443,962	998,757,893
営業利益(営業収益－営業費用)	△ 239,549,427	△ 255,624,340	△ 316,759,321	△ 341,369,572	△ 385,976,769
経常利益又は経常損失(△)(税抜き)	△ 15,925,240	△ 45,861,606	△ 104,096,548	△ 132,660,841	△ 131,340,747
当年度純利益又は当年度純損失(△)(税抜き)	△ 16,681,930	△ 68,591,587	△ 104,143,029	△ 138,132,820	△ 173,510,045
繰入金を除いた当年度純利益又は当年度純損失	△ 237,698,168	△ 282,550,232	△ 303,926,442	△ 322,164,189	△ 391,750,671



財政状態

(単位：円)

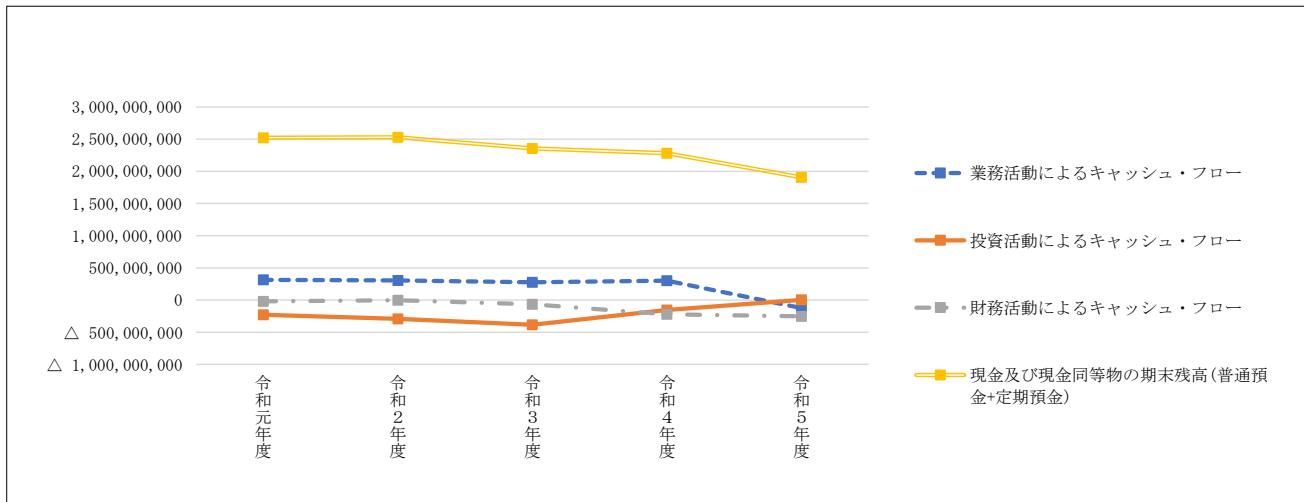
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	13,842,637,919	13,772,172,245	13,422,581,554	12,992,682,091	14,597,790,287
自己資本金	3,793,470,602	3,920,856,577	4,040,048,591	4,148,372,499	4,243,637,631
自己資本(資本金+剰余金)	4,682,010,909	4,740,805,297	4,755,854,282	4,726,045,370	4,647,800,457
自己資本構成比率	33.82	34.42	35.43	36.37	31.39
不納欠損額	577,278	46,382	116,920	1,106,230	0
企業債期末残高	5,050,131,601	4,919,803,417	4,735,280,382	4,406,454,723	4,041,995,788



キャッシュ・フロー

(単位：円)

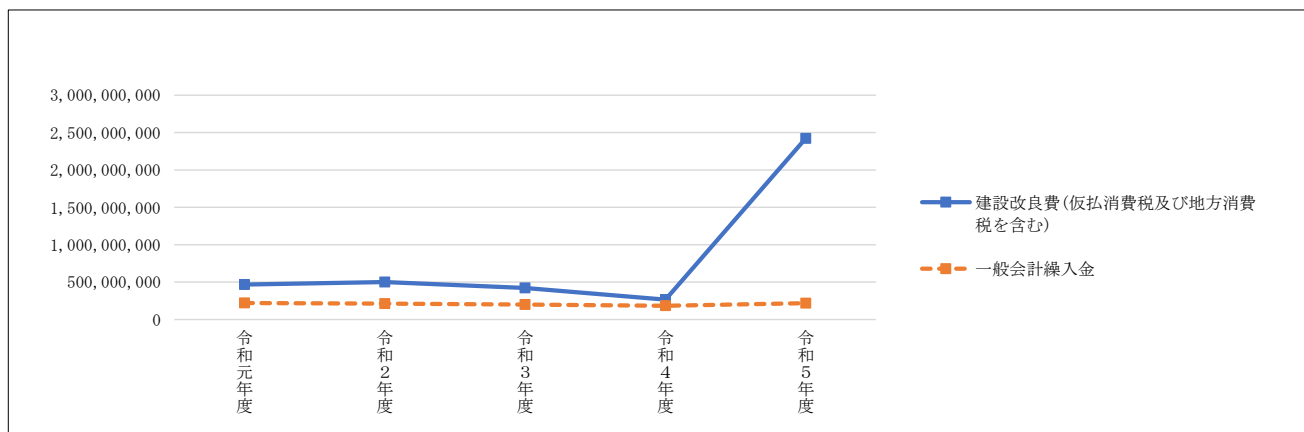
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	313,452,112	304,029,639	277,778,254	299,443,641	△ 124,583,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 227,417,770	△ 291,911,545	△ 384,444,575	△ 155,736,489	2,678,590
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,121,638	△ 2,942,209	△ 65,331,021	△ 220,501,751	△ 252,793,803
現金及び現金同等物の期末残高(普通預金+定期預金)	2,520,058,502	2,529,234,387	2,357,237,045	2,280,442,446	1,905,744,013



その他

(単位：円・人)

年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
建設改良費(仮払消費税及び地方消費税を含む)	467,759,798	500,354,647	422,291,482	266,281,163	2,422,404,563
一般会計繰入金	221,016,238	213,958,645	199,783,413	184,031,369	218,240,626
職員数	11	10	10	10	11
職員一人当たり給水人口(人)	2,131	2,288	2,229	2,161	1,851
職員一人当たり有収水量(m ³)	246,205	269,857	257,781	245,196	183,642



下水道事業会計

輪 島 市 下 水 道 事 業 会 計

1. 予算決算について (税込み)

(1) 収益的收入及び支出

(単位：円・%)

科 目	収 入			科 目	支 出		
	予算額	決算額	収入率		予算額	決算額	執行率
下水道事業収益	1,327,000,000	1,206,502,972	90.92	下水道事業費用	1,304,300,000	1,044,992,872	80.12
営業収益	257,377,000	226,972,570	88.19	営業費用	971,105,000	917,976,941	94.53
営業外収益	1,068,123,000	979,436,712	91.70	営業外費用	130,695,000	121,025,464	92.60
特別利益	1,500,000	93,690	6.25	特別損失	201,500,000	5,990,467	2.97
				予備費	1,000,000	0	0.00

(2) 資本的收入及び支出

(単位：円・%)

科 目	収 入			科 目	支 出		
	予算額	決算額	収入率		予算額	決算額	執行率
資本的收入	2,696,631,000	851,420,258	31.57	資本的支出	3,222,254,180	1,762,333,033	54.69
企業債	1,397,400,000	540,700,000	38.69	建設改良費	2,181,154,180	725,302,967	33.25
負担金	15,718,000	19,383,180	123.32	企業債償還金	1,041,100,000	1,037,030,066	99.61
国庫支出金	1,077,012,000	120,757,000	11.21				
出資金	50,000,000	168,936,678	337.87				
補償金	156,501,000	1,643,400	1.05				

2. 損益計算について

(1) 収益の部

(単位：円・%)

科 目	令和5年度		令和4年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
営業収益	206,358,860	18.23	248,620,470	22.51	△ 42,261,610	△ 17.00
下水道使用料	206,273,860	18.22	248,555,470	22.50	△ 42,281,610	△ 17.01
その他営業収益	85,000	0.01	65,000	0.01	20,000	30.77
営業外収益	925,394,650	81.76	855,814,620	77.49	69,580,030	8.13
補助金	2,339,000	0.21	0	0.00	2,339,000	皆増
他会計負担金及び補助金	636,500,196	56.24	568,625,686	51.48	67,874,510	11.94
長期前受金戻入	281,888,658	24.91	287,090,142	25.99	△ 5,201,484	△ 1.81
雑収益	4,666,796	0.41	98,792	0.01	4,568,004	4,623.86
特別利益	85,615	0.01	39,908	0.00	45,707	114.53
過年度損益修正益	85,615	0.01	39,908	0.00	45,707	114.53
収 益 計	1,131,839,125	100.00	1,104,474,998	100.00	27,364,127	2.48
当年度純損失	0	0.00	0	0.00	0	—
合 計	1,131,839,125	100.00	1,104,474,998	100.00	27,364,127	2.48

(2) 費用の部

(単位：円・%)

科 目	令和5年度		令和4年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
営業費用	896,241,873	81.36	893,022,542	80.85	3,219,331	0.36
管渠費	21,343,051	1.94	21,907,158	1.98	△564,107	△2.57
ポンプ場費	9,090,814	0.83	12,659,216	1.15	△3,568,402	△28.19
処理場費	115,348,402	10.47	119,501,636	10.82	△4,153,234	△3.48
浄化槽費	33,097,817	3.00	37,366,830	3.38	△4,269,013	△11.42
総係費	74,450,711	6.76	47,155,313	4.27	27,295,398	57.88
減価償却費	628,512,015	57.05	642,153,058	58.14	△13,641,043	△2.12
資産減耗費	14,399,063	1.31	12,279,331	1.11	2,119,732	17.26
営業外費用	121,160,791	11.00	133,209,511	12.06	△12,048,720	△9.04
支払利息及び企業債取扱諸費	121,025,464	10.99	133,201,039	12.06	△12,175,575	△9.14
雑支出	135,327	0.01	8,472	0.00	126,855	1,497.34
特別損失	5,973,576	0.54	27,939	0.00	5,945,637	21,280.78
過年度損益修正損	80,556	0.01	27,939	0.00	52,617	188.33
災害による損失	5,893,020	0.53	0	0.00	5,893,020	皆増
費 用 計	1,023,376,240	90.42	1,026,259,992	92.92	△ 2,883,752	△ 0.28
当年度純利益	108,462,885	9.58	78,215,006	7.08	30,247,879	38.67
合 計	1,131,839,125	100.00	1,104,474,998	100.00	27,364,127	2.48

4. 貸借対照表について

(1) 資産の部

(単位：円・%)

科 目	令和5年度		令和4年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
固定資産	19,371,991,387	98.70	19,353,717,947	98.75	18,273,440	0.09
有形固定資産	19,371,991,387	98.70	19,353,717,947	98.75	18,273,440	0.09
流動資産	255,096,886	1.30	244,119,810	1.25	10,977,076	4.50
現金預金	64,133,580	0.33	136,823,079	0.70	△72,689,499	△53.13
未収金等	190,963,306	0.97	107,296,731	0.55	83,666,575	77.98
前払金	0	0.00	0	0.00	0	—
合 計	19,627,088,273	100.00	19,597,837,757	100.00	29,250,516	0.15

(2) 負債・資本の部

(単位：円・%)

科 目	令和5年度		令和4年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
固定負債	8,837,607,231	45.03	9,340,795,028	47.66	△503,187,797	△5.39
企業債	8,827,123,426	44.97	9,333,811,223	47.63	△506,687,797	△5.43
引当金	10,483,805	0.05	6,983,805	0.04	3,500,000	50.12
流動負債	1,584,223,194	8.07	1,178,008,132	6.01	406,215,062	34.48
企業債	1,047,389,797	5.34	1,037,032,066	5.29	10,357,731	1.00
未払金	497,547,423	2.54	137,106,916	0.70	360,440,507	262.89
引当金	2,274,204	0.01	2,220,380	0.01	53,824	2.42
その他流動負債	37,011,770	0.19	1,648,770	0.01	35,363,000	2,144.81
繰延収益	7,907,993,724	40.29	8,059,170,036	41.12	△151,176,312	△1.88
長期前受金	7,907,993,724	40.29	8,059,170,036	41.12	△151,176,312	△1.88
資本金	859,379,944	4.38	690,443,266	3.52	168,936,678	24.47
剰余金	437,884,180	2.23	329,421,295	1.68	108,462,885	32.93
資本剰余金	477,492,620	2.43	477,492,620	2.44	0	0.00
利益剰余金	△39,608,440	△0.20	△148,071,325	△0.76	108,462,885	△73.25
合 計	19,627,088,273	100.00	19,597,837,757	100.00	29,250,516	0.15

5. 経営分析

(単位：%)

項目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
自己資本構成比率	6.61	5.20	3.94	2.78	1.90
流動比率	16.10	20.72	13.33	12.27	16.39
総収益対総費用比率	110.60	107.62	107.74	103.09	98.75
人件費対総費用比率	2.83	2.88	2.77	2.52	2.34
純利益対総収益比率	9.58	7.08	7.18	0.00	0.00
企業債償還額対総収益比率	91.62	92.47	93.09	82.52	78.38

- 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど安全性は大である。

- 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合、すなわち企業の支払能力をみるもので、比率は200%以上大きいほど良好。

- 総収支比率

総費用に対する総収益の割合、すなわち企業の収支のバランスをみるもので、比率は100%以上大きいほど良好。

- 人件費対総費用比率

総費用に対する人件費の割合をみるもので、比率は小さいほど良好。

- 純利益対総収益比率

総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となっているものの割合を示すもので、比率は大きいほど良好。

- 企業債償還額対総収益比率

総収益に対する企業債償還額の割合をみるもので、比率は小さいほど良好。

審査意見

本年度輪島市下水道事業会計における業務状況については、能登半島地震による水道の断水に伴い、年間総処理水量は 1,456,828 m³で、前年度(1,691,406 m³)に比べ 234,578 m³(13.87%)の大幅な減少となった。有収水量についても 1,172,805 m³で、前年度(1,419,522 m³)に比べ 246,717 m³(17.38%)の減少、有収率は 80.50%で、前年度(83.93%)に比べ 3.43 ポイントも減少している。

営業成績については、下水道総事業収益が 11 億 3,183 万 9 千円で前年度(11 億 447 万 5 千円)に比べ 2,736 万 4 千円(2.48%)の増加となった。下水道総事業費用は 10 億 2,337 万 6 千円で、前年度(10 億 2,626 万円)に比べ 288 万 4 千円(0.28%)の減少となり、この結果、収支差引 1 億 846 万 3 千円の純利益を計上している。

営業収益は 2 億 635 万 9 千円で、前年度(2 億 4,862 万円)に比べ 4,226 万 2 千円(17.00%)の減少となった。浄化槽の設置基数が増加したものの、人口減少等により有収水量が減少し、それに伴い下水道使用料も 2 億 627 万 4 千円と、前年度(2 億 4,855 万 5 千円)に比べ 4,228 万 2 千円(17.01%)の減少となった。一方、営業外収益は 9 億 2,539 万 5 千円で、前年度(8 億 5,581 万 5 千円)に比べ 6,958 万円(8.13%)の増加となった。これは、能登半島地震に伴う基準外繰入金として下水道使用料減免相当額の一般会計補助金が皆増したことによる。

営業費用は、原油・原材料価格高騰により維持管理費が増額したため、8 億 9,624 万 2 千円で、前年度(8 億 9,302 万 3 千円)に比べ 321 万 9 千円(0.36%)の増加となった。

営業外費用は、企業債利息が減少したこともあり、前年度に比べ 1,204 万 9 千円(9.04%)の減少となった。

資本的収支は、総収入額で 8 億 5,142 万円、総支出額で 17 億 6,233 万 3 千円である。能登半島地震の復旧活動における災害復旧費用が皆増となっているため、資本的収支の差引不足額の 9 億 1,091 万 3 千円については、過年度分損益勘定留保資金 2,976 万円、現年度分損益勘定留保資金 4 億 6,948 万 5 千円、繰越工事資金 6,640 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,304 万 7 千円でこれを補填している。さらに不足する額 2 億 9,222 万円は、同意済企業債の未発行分等をもって令和 6 年度に措置するとしている。

企業債については、未償還残高は 98 億 7,451 万 3 千円(地方公共団体金融機構 25 億 8,663 万 6 千円、財政融資資金 13 億 8,575 万 7 千円、旧簡易生命保険資金 13 億 1,578 万 7 千円、民間等資金 45 億 8,633 万 3 千円)で、今年度においては、5 億 4,070 円の新規借り入れを行っている。総収益に対する企業債償還額の割合が 91.62%と比率が高く、経営環境は大変厳しい状況である。

また、企業の支払能力をみる流動比率においても 16.10%となっており大変厳しい経営状況である。

今年度の業務状況を見ると、能登半島地震による水道の断水で年間汚水処理水量、年間有収水量ともに減少、それに伴い有収率も約 3.4 ポイント減少した。

本年 3 月末の水洗化人口(個人設置等浄化槽の人口を除く)は震災により前年度比 5.11%減少したが、水洗化率は毎年増加していることは評価したい。経常収支比率については令和 2 年度以降 100%を上回っている。特に今年度は震災による基準外繰入金(補填補助金)の増加により 3.62%増の 111.24%となったが、流動比率が前年度比 4.62%減の 16.10%と低く、依然として水道事業からの短期借入金や一般会計からの基準外繰入金に頼っているのが現状で、慢性的に資金不足であり、経営状況は震災でより厳しさが増している。

経費回収率についても今年度は前年度比約 13.89%減の 78.17%となり前年度を更に下回った。震災による人口減少の加速、節水機器等の普及で下水道使用料収入の減少は避けられない。令和 6 年度以降も地震被害の復旧事業は継続されるので、地震被害の早期復旧に全力で取り組んでいく必要があるが、公共下水道事業を健全な形で継続していくためには下水道使用料収入の確保が必要であり、現行の料金体系の見直しは必要不可欠な状況であるので検討していただきたい。

また、法定耐用年数に達し老朽化が進んだ機械、電気設備等の更新については効率的に事業を実施していただきたい。

第 2 次輪島市総合計画(後期基本計画)令和 4 年～令和 8 年については地震の影響等を十分精査し計画の見直しを図っていただきたい。

公共下水事業は水道事業と同様、市民のライフラインとして欠かせない重要な役割があることを改めて認識し事業に取り組んでいただきたい。

事業費用構成比較表

(単位：円・%)

区 分		令和5年度		令和4年度		前年度に対する増減(△)	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
職員 給与 費等	給料	13,786,800	1.35	15,481,800	1.51	△ 1,695,000	△ 10.95
	手当等	7,696,567	0.75	8,274,395	0.81	△ 577,828	△ 6.98
	法定福利費	3,967,700	0.39	4,420,430	0.43	△ 452,730	△ 10.24
	退職給付費	3,500,000	0.34	1,374,635	0.13	2,125,365	154.61
小 計		28,951,067	2.83	29,551,260	2.88	△ 600,193	△ 2.03
旅 費		0	-	0	-	0	-
報 償 費		49,500	0.00	49,500	0.00	0	-
被 服 費		0	-	0	-	0	-
備 消 品 費		263,664	0.03	369,415	0.04	△ 105,751	△ 28.63
燃 料 費		1,180,760	0.12	452,903	0.04	727,857	160.71
光 熱 水 費		511,055	0.05	716,923	0.07	△ 205,868	△ 28.72
印 刷 製 本 費		89,800	0.01	168,300	0.02	△ 78,500	△ 46.64
通 信 運 搬 費		3,893,457	0.38	3,811,311	0.37	82,146	2.16
委 託 料		157,537,982	15.39	136,224,150	13.27	21,313,832	15.65
手 数 料		2,851,000	0.28	3,996,800	0.39	△ 1,145,800	△ 28.67
保 險 料		347,843	0.03	320,267	0.03	27,576	8.61
使 用 料		0	-	0	-	0	-
賃 借 料		0	-	0	-	0	-
修 繕 費		8,649,254	0.85	11,265,515	1.10	△ 2,616,261	△ 23.22
路 面 復 旧 費		810,600	0.08	0	-	810,600	#DIV/0!
動 力 費		33,594,104	3.28	36,050,023	3.51	△ 2,455,919	△ 6.81
薬 品 費		4,462,200	0.44	3,372,400	0.33	1,089,800	32.32
材 料 費		0	-	80,900	0.01	△ 80,900	△ 100.00
研 修 費		0	-	15,000	0.00	△ 15,000	△ 100.00
負 担 金		7,228,509	0.71	8,505,867	0.83	△ 1,277,358	△ 15.02
補 助 金		2,910,000	0.28	3,390,000	0.33	△ 480,000	△ 14.16
公 課 費		0	-	26,000	0.00	△ 26,000	△ 100.00
貸倒引当金繰入額		0	-	223,619	0.02	△ 223,619	△ 100.00
減 価 償 却 費		628,512,015	61.42	642,153,058	62.57	△ 13,641,043	△ 2.12
資 産 減 耗 費		14,399,063	1.41	12,279,331	1.20	2,119,732	17.26
雑 支 出		0	-	8,472	0.00	△ 8,472	△ 100.00
支 払 利 息		121,160,791	11.84	133,201,039	12.98	△ 12,040,248	△ 9.04
特 別 損 失		5,973,576	0.58	27,939	0.00	5,945,637	21,280.78
合 計		1,023,376,240	100.00	1,026,259,992	100.00	△ 2,883,752	△ 0.28

事業費用用途別構成比較表

(単位：円・%)

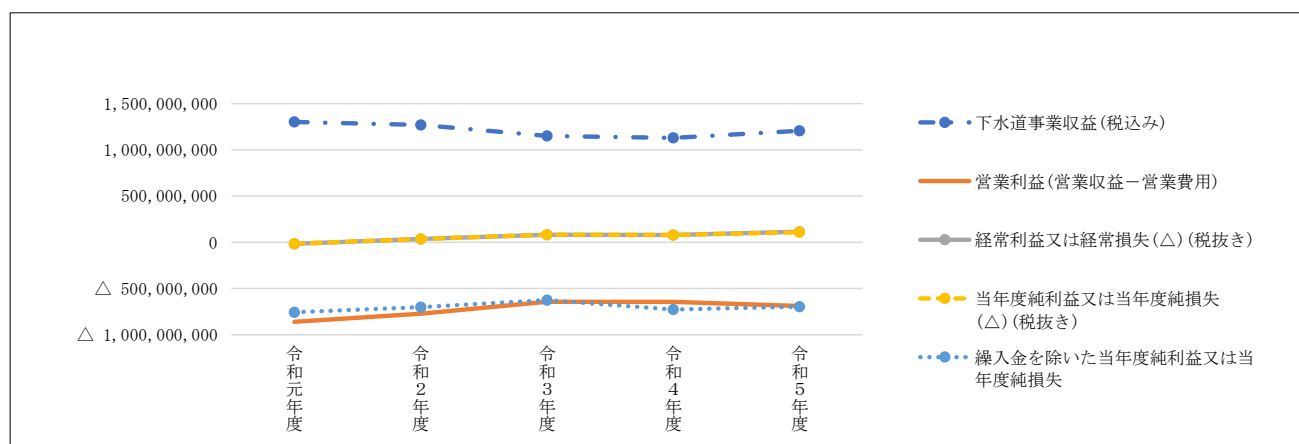
区 分	令和5年度		令和4年度		前年度に対する増減(△)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
人 件 費	28,951,067	2.83	29,551,260	2.88	△ 600,193	△ 2.03
減価償却費	628,512,015	61.42	642,153,058	62.57	△ 13,641,043	△ 2.12
動 力 費	33,594,104	3.28	36,050,023	3.51	△ 2,455,919	△ 6.81
薬 品 費	4,462,200	0.44	3,372,400	0.33	1,089,800	32.32
支 払 利 息	121,160,791	11.84	133,201,039	12.98	△ 12,040,248	△ 9.04
その他の経費	206,696,063	20.20	181,932,212	17.73	24,763,851	13.61
合 計	1,023,376,240	100.00	1,026,259,992	100.00	△ 2,883,752	△ 0.28

経営指標等の推移

経営成績

(単位：円)

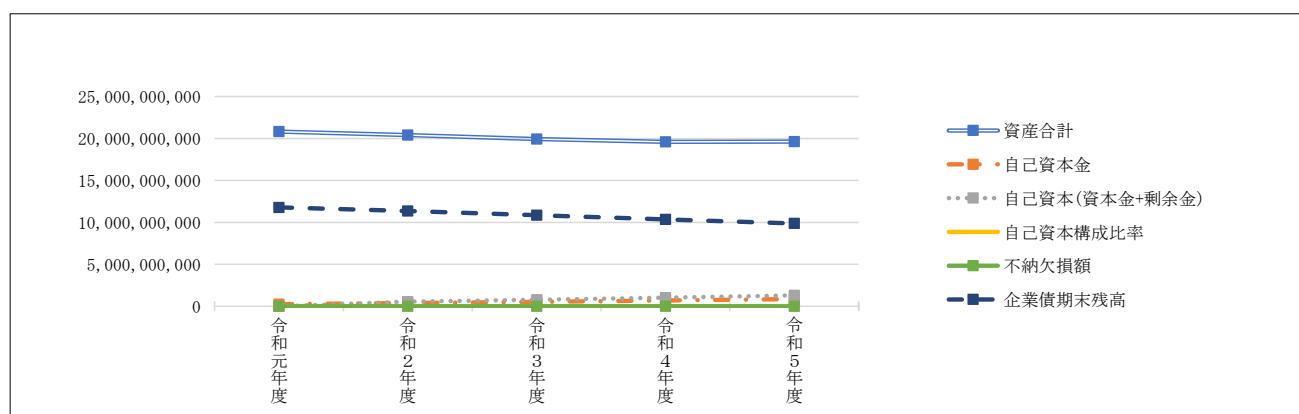
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
下水道事業収益(税込み)	1,301,822,396	1,269,592,191	1,151,336,904	1,129,260,958	1,206,502,972
営業利益(営業収益－営業費用)	△ 859,904,814	△ 773,665,406	△ 644,475,935	△ 644,402,072	△ 689,883,013
経常利益又は経常損失(△)(税抜き)	△ 16,391,300	36,991,796	81,131,426	78,203,037	114,350,846
当年度純利益又は当年度純損失(△)(税抜き)	△ 16,233,014	36,963,052	80,865,661	78,215,006	108,462,885
繰入金を除いた当年度純利益又は当年度純損失	△ 756,714,646	△ 701,889,604	△ 625,308,335	△ 726,484,724	△ 696,973,989



財政状態

(単位：円)

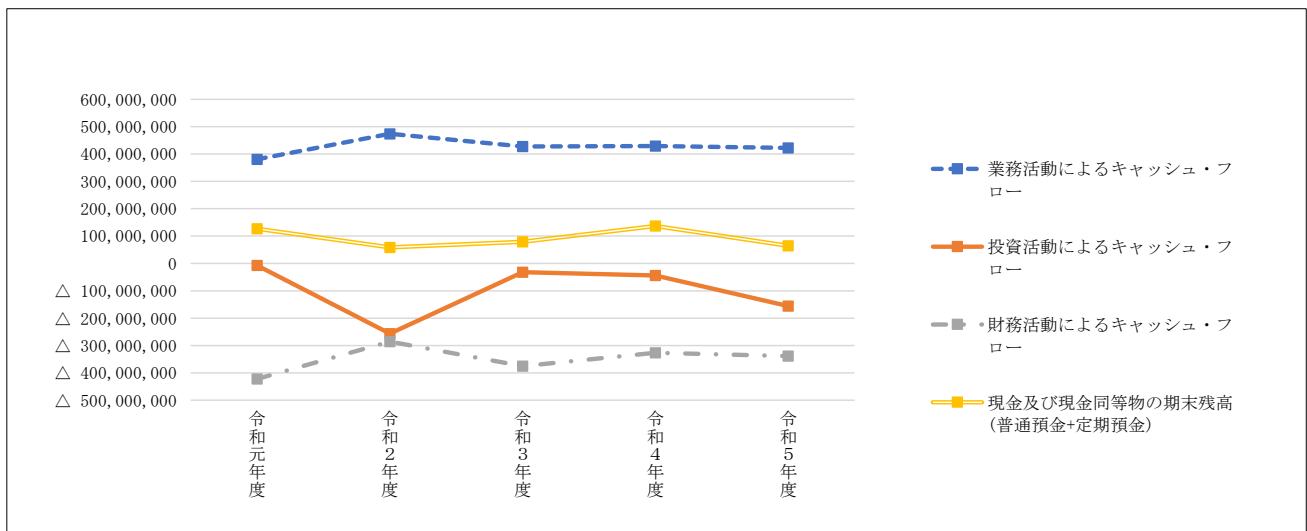
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	20,816,902,443	20,401,657,844	19,941,523,830	19,597,837,757	19,627,088,273
自己資本金	261,423,560	395,853,200	534,692,222	690,443,266	859,379,944
自己資本(資本金+剰余金)	394,801	566,193,828	785,898,511	1,019,864,561	1,297,264,124
自己資本構成比率	1.90	2.78	3.94	5.20	6.61
不納欠損額	10,248	185,670	11,920	809,810	0
企業債期末残高	11,788,060,836	11,367,836,135	10,853,493,207	10,370,843,289	9,874,513,223



キャッシュ・フロー

(単位：円)

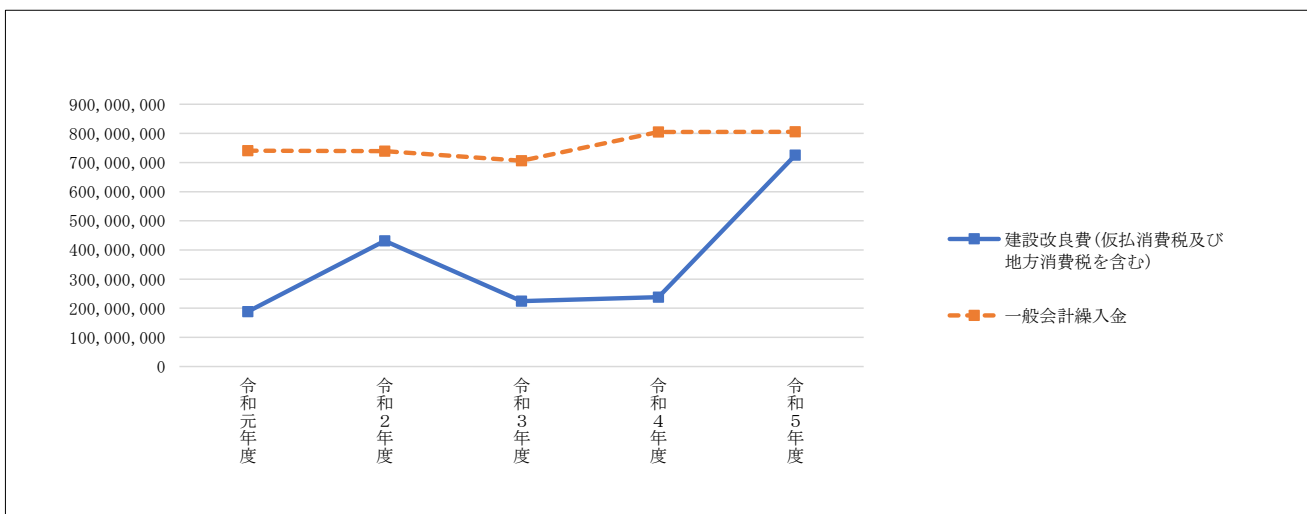
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	380,623,597	474,021,752	427,809,789	428,922,385	422,514,474
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,293,897	△ 256,493,806	△ 32,004,987	△ 44,189,590	△ 156,151,585
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 422,304,958	△ 285,795,061	△ 375,503,906	△ 326,898,874	△ 339,052,388
現金及び現金同等物の期末残高(普通預金+定期預金)	126,955,377	58,688,262	78,989,158	136,823,079	64,133,580



その他

(単位：円・人)

年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
建設改良費(仮払消費税及び地方消費税を含む)	188,451,320	431,339,740	224,684,400	237,688,660	725,302,967
一般会計繰入金	740,481,632	738,852,656	706,173,996	804,699,730	805,436,874
職員数	4	4	4	4	4



財 政 健 全 化 判 比 率
資 金 不 足 比 率

発 監 査 第 102 号
令和 6 年 8 月 30 日

輪島市長 坂口 茂 様

輪島市監査委員 飛岡 穰

輪島市監査委員 一二三 秀仁

健全化判断比率等に係る審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項の規定により、審査に付された令和 5 年度健全化判断比率及び資金不足比率について審査したので、別紙のとおりその意見書を提出します。

目 次

財政健全化判断比率審査意見

1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の主眼と方法	1
4. 審査の概要	1
5. 審査の結果及び意見	2

資金不足比率審査意見

1. 審査の対象	3
2. 審査の期間	3
3. 審査の主眼と方法	3
4. 審査の概要	3
5. 審査の結果及び意見	3

令和5年度健全化判断比率審査意見書

1. 審査の対象

- 健全化判断比率
- ① 実質赤字比率
 - ② 連結実質赤字比率
 - ③ 実質公債費比率
 - ④ 将来負担比率

2. 審査の期間

令和6年8月1日から令和6年8月9日まで

3. 審査の主眼と方法

市長から審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として、関係職員から説明を聴取しながら慎重に審査した。

4. 審査の概要

令和5年度決算における健全化判断比率の状況は次のとおりである。

(健全化判断比率)

(単位：%)

項目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	早期健全化基準
① 実質赤字比率	—	—	—	13.10
② 連結実質赤字比率	—	—	—	18.10
③ 実質公債費比率	14.9	13.5	12.0	25.0
④ 将来負担比率	11.1	76.6	74.3	350.0

(注) 実質赤字額又は連結実質赤字額が生じていない場合は、「—」で表示。

① 実質赤字比率

実質赤字額が生じていないため、「— (数値なし)」となっている。

② 連結実質赤字比率

連結実質赤字額が生じていないため、「— (数値なし)」となっている。

③ 実質公債費比率

当年度の比率は14.9%で、早期健全化基準の25.0%を下回っている。
前年度と比較すると1.4ポイント上昇している。

④ 将来負担比率

当年度の比率は11.1%で、早期健全化基準の350.0%を大きく下回っている。
前年度と比較すると65.5ポイント減少している。

5. 審査の結果及び意見

審査に付された健全化判断比率については、早期健全化の対象となる基準を下回っていることから、良好な状態であると認められる。

- ① 実質赤字比率については、普通会計（一般会計及び土地取得事業特別会計）で黒字となっており、実質赤字額が生じておらず特記すべき事項は認められない。
- ② 連結実質赤字比率については、普通会計及び企業会計を含めた公営事業会計（上記以外の特別会計）で黒字となっており、連結実質赤字額が生じておらず特記すべき事項は認められない。
- ③ 実質公債費比率については、地方債の元金の返済額と利子の支払額の合計を標準財政規模で割ったものであり、令和3年度12.0%、令和4年度は13.5%、令和5年度は14.9%であり、早期健全化基準の25.0%を下回っている。
- ④ 将来負担比率については、令和3年度74.3%、令和4年度は76.6%、令和5年度は11.1%であり、早期健全化基準の350.0%を大きく下回っている。

実質公債費比率及び将来負担比率ともに早期健全化基準の数値を下回っているが、前年度と比べると実質公債費比率は1.4%上昇している。今後は、令和6年能登半島地震からの復旧・復興に向けて市内全域で大規模事業の実施が必要となることから、地方債の借入が増加し、元利償還金が増えることで比率が悪化することが予想される。さらに人口減少による市税や普通交付税の減少、物価等の上昇により、財政運営はますます厳しさを増すと思われるが、基金の効果的な活用や繰上償還の継続的な実施、事業費の平準化・適正化による地方債の発行抑制を図るなど、引き続き健全な財政運営に努められたい。

令和5年度資金不足比率審査意見書

1. 審査の対象

資金不足比率

- ① 臨海土地造成事業特別会計
- ② 病院事業会計
- ③ 水道事業会計
- ④ 下水道事業会計

2. 審査の期間

令和6年8月1日から令和6年8月9日まで

3. 審査の主眼と方法

市長から審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として、関係職員から説明を聴取しながら慎重に審査した。

4. 審査の概要

令和5年度決算における資金不足比率の状況は次のとおりである。

(資金不足比率)

(単位：%)

会 計 の 名 称	令和5年度	令和4年度	経営健全化基準
臨海土地造成事業特別会計	—	—	20.0
病院事業会計	—	—	
水道事業会計	—	—	
下水道事業会計	—	—	

(注) 資金不足額がない場合は、「—」で表示。

臨海土地造成事業特別会計、水道事業会計、病院事業会計及び下水道事業会計における令和5年度決算においては、資金不足額が生じていない。

5. 審査の結果及び意見

審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。資金不足比率については、公営企業の経営健全化の対象となる基準を下回っていることから、良好な状態であると認められる。引き続き、経営の健全化確保に努められたい。